

第4章

重点プロジェクトの取組実績

4 重点プロジェクトの取組実績

重点プロジェクト (1) 農業で夢をかなえるプロジェクト

【ねらい】

- ◇「日本一就農しやすい長野県」の実現に向けて、農業後継者や農業以外からの新規参入者が円滑に就農できるよう、就農に関する新たな情報発信システムを構築するとともに、地域が主体となった誘致の取組を強化し、就農相談から体験・研修・就農までのステップアップ方式による就農支援体制の充実を図ります。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）	190人	244人	250人

<施策の取組状況>

① 相談から就農までのステップアップ方式の支援の充実・強化

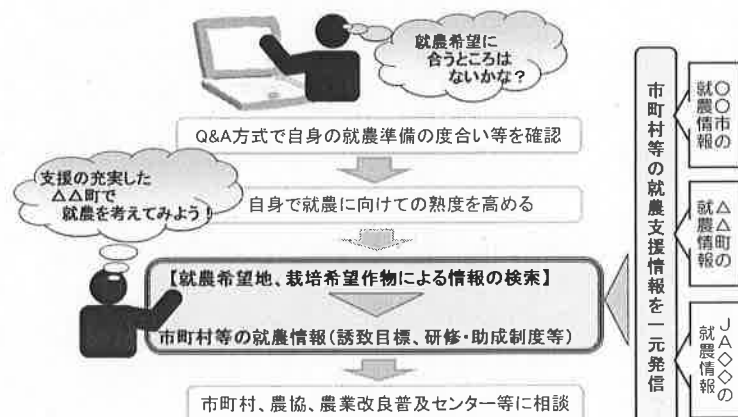
○ 新たな就農支援情報発信システムの構築

- 県内外の就農希望者に地域の就農支援情報をわかりやすく情報発信する、Webサイト「デジタル農活信州」を運営しています。
- 当サイトは市町村等の農業の概要、新規就農者の誘致目標・研修制度などの就農支援の情報等について、一元的に発信するとともに、検索により就農希望者自らがめざす農業に合った地域（市町村等）の情報が得られる機能を備えています。
また、就農希望者が農業を始めるための心構えや、事前知っておく必要がある情報や知識、体験などをQ&A方式で提示し、就農に向けた準備の度合いを確認できるとともに、必要な部分についてアドバイスを行う機能も備えています。
- 27年度末時点で、登録市町村等数は32市町村、2JAとなっており、引き続き登録に向けた市町村等への働きかけを行うとともに、農業改良普及センター等に設置した就農コーディネーターと連携した就農支援を進めていきます。
- また、県内外で開催している就農相談会でのPRチラシの配布する等により、利用者の増加を図ってまいります。



【デジタル農活信州】

<http://www.noukatsu-nagano.net/>



○ 県と市町村、JA等が連携した就農支援の仕組みの充実

- 県下 10 地区に設置した「就農促進プロジェクト推進協議会」（農業改良普及センターを中心に、市町村、JA等関係機関・団体で組織）が、就農希望者の円滑な就農に向け、青年等就農計画の作成や認定支援、経営力向上や技術習得のための講座・セミナーの開催、農地・施設・住宅・資金の確保支援などと併せて、里親農家や大規模農家と連携した新規就農者等に対する受入体制づくりを支援しました。
- 新規就農・経営継承総合支援事業（青年就農給付金）で 534 人（準備型 107 人、経営開始型 427 人）の新規就農者等に給付金を給付しました。

○ 地域の研修体制の充実

- 農業大学校研修部では、農業経験のない方を対象に「就農体験研修」や「新規就農里親前基礎研修」を実施し、農作業体験や農業の基礎的知識の習得を支援しました。（受講者数 102 人）
- 市町村・JA等と連携して、新規参加者が就農に向けて実践的な研修を行うことができるように、新規就農里親研修を実施しました（H27 新規研修開始 38 人）。
- 担い手の経営安定と能力向上を図るため、農業改良普及センター・農業大学校において様々な研修会、セミナー、シンポジウムなどを開催し、経営に役立つ新技術・新品種・加工技術、流通販売などの情報発信を行い、新規就農者等の経営安定や経営の多角化を支援しました。



【就農体験研修の実施】

<今後の展開方向>

- 県内外での相談会を開催するとともに、「デジタル農活信州」の登録情報の充実を図り情報発信等を積極的に行います。
- 県下 10 広域の「就農促進プロジェクト協議会」の活動を通じて、新規就農者の育成に取り組む市町村、JA等の情報共有や研修カリキュラムの策定、地域主催のセミナーや就農相談会の開催などを支援し、地域の受入体制の充実を図ります。
- 県・県農業大学校・普及センターに設置した就農コーディネーターが連携し、新規就農里親支援事業を円滑かつ効果的に実施していきます。
- 「青年就農給付金事業」を活用し、新規就農者の確保・育成、定着を図ります。

TOPIX

農業法人と就職希望者をマッチング「長野県農業法人等就業フェア」を開催

自ら農業経営を起業する方だけでなく、農業法人や農家に就職を希望する方も重要な農業従事者であることから、農業法人や農家への就職を考えられている方を対象とし、「長野県農業法人等就業フェア」を平成 28 年 1 月 31 日に長野市で開催しました。

県内の農業法人や農家が合計 36 ブースで、県内外からの 72 名の参加者に対して就業条件や将来のキャリアアップなどの説明をし、就職希望者に対する積極的な採用活動を行いました。



【就職希望者が農業経営体のブースを訪問】

重点プロジェクト (2) 環境にやさしい農業推進プロジェクト

【ねらい】

◇信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を「点」から「面」へ拡大するため、環境にやさしい農業技術を実証・普及するとともに、農産物の販売促進に取り組み、「信州の環境にやさしい農産物」の生産拡大を図ります。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
認証取組団体数	69 団体	54 団体	100 団体

<施策の取組状況>

① 環境にやさしい農業技術集及び事例集の作成と周知

- 新たに環境にやさしい農業に取り組む生産者の参考とするため、信州の環境にやさしい農産物認証を取得して栽培している生産者の事例集の拡充と、総合的病害虫防除を目的として IPM 実践指標を改訂し品目追加するとともに、生産者に技術を分かりやすく紹介した解説書を新たに作成しました。

② 信州の環境にやさしい農産物認証制度の取組の面的な拡大

○ 取組品目、実践組織の決定と削減目標の設定

- 生産者団体、農業改良普及センター、JA等の関係機関が連携して、環境にやさしい農業技術現地実証事業に取り組む実践組織を選定し、17 品目 30 か所設置しました。

平成 27 年度 環境にやさしい農業技術現地実証ほの設置か所

期間 作目	H25～H27まで	H26～H28まで	H27～H29まで	計
作物	7か所：水稲	1か所：水稲	1か所：水稲	9か所
野菜	3か所：レタス、チンゲンサイ、カラーピーマン	6か所：キャベツ、ズッキーニ、ブロッコリー、なす、アスパラガス、きゅうり	6か所：トマト2、ミニトマト、ネギ2、カラーピーマン	15か所
果樹	—	3か所：りんご、ブルーベリー、あんず	3ヶ所：ブルーベリー、りんご、ぶどう	6か所
計	10か所	10か所	10か所	30か所

○ 実践組織内の合意形成

- 現地実証に取り組む実践組織では、構成員を招集して、化学肥料・化学合成農薬の使用を低減した農業生産活動の取組を一体的に行えるよう合意形成等の検討を行いました。

○ 取組技術の検討

- 農業改良普及センター、専門技術員及びJAが、新たな技術の導入や既存技術の改善など検討しました。
- 関係機関で削減目標が達成できるよう、施肥技術・方法の変更や発酵鶏糞、黄色LED、天敵昆虫等の利用技術の検討を行いました。

○ 実証ほの設置による技術の実証

- ▶ 実証ほにおいて、地域に適すると考えられる環境にやさしい農業技術を実証が出来ました。
- ▶ 地域への波及効果を狙った看板の設置し、取組技術の紹介をしました。
- ▶ コスト削減、省力技術等の効果を検証し、実用性を確認しました。



○ 現地検討会などの開催

- ▶ 実証ほにおいて、生産者を対象とした現地検討会を開催し、生育状況や病害虫の発生状況、導入した技術解説や地域における課題を説明し、環境にやさしい技術の必要性を啓発しました。
- ▶ 新しく導入した技術や既存技術の効果確認するとともに、課題を洗い出し改善を図りました。
- ▶ 化学肥料・化学合成農薬削減による作物への影響確認や、地域生産者毎に情報交換することで、取組意識の高揚が図られました。



○ 組織的な実践

- ▶ 現地実証ほを設置した地域では、先駆的な生産者をリーダーとして研究会等の組織が緩やかに活動を開始したり、組織の構成員自らが自園の病害虫の発生状況を把握して農薬使用量を削減するなど、これまで取組が見られていなかった地域でも、個々の意識向上がみられました。
- ▶ 実証ほ設置により、化学合成農薬等の削減技術導入による作物や生産物への影響、防除効果が確認され、「信州の環境にやさしい農産物認証」の団体取得（1件）に繋がりました。

③ 認証農産物の販売支援

○ 販売支援

- ▶ 平成 27 年産信州の環境にやさしい農産物認証を取得した 323 件について、生産者の認定番号、認定作物名、栽培面積等を長野県ホームページにおいて公開し、消費者や実需者への情報発信を行いました。
- ▶ 首都圏で行われたおいしい信州フード（風土）発掘商談会や信州環境フェアにて、制度PRを行いました。
- ▶ 関係機関と連携して、認証を取得した農産物のインターネット販売取組支援を引き続き行いました。

<今後の展開方向>

- ▶ 環境保全に向けた取組をGAPを活用しながら普及啓発し、環境にやさしい農業に対する生産者の意識・意欲の醸成を行います。
- ▶ 総合的病害虫・雑草管理（IPM）導入のためのIPM実践指標及び解説書の拡充、化学合成肥料を効果的に削減するための技術集を作成し、農業者への周知します。
- ▶ 信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を「点」から「面」へ拡大するため、平成 25 年度から設置した現地実証ほを活かすとともに、新しく 3 か所を加え、H28 年度は継続地区と併せて 23 か所の実証を行います。また、実証結果を広く情報共有し、生産者団体等への普及拡大を図ります。
- ▶ 認証取得者の“こだわり農産物”や栽培方法を事例として取りまとめ、消費者や実需者へ情報発信を行い、取得者の販路拡大を一層支援します。

重点プロジェクト (3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト

【ねらい】

- ◇本県の基幹部門である園芸作物の競争力強化に向け、オリジナル品目・品種の栽培面積拡大や需要期の生産量拡大に取り組む産地の早期育成を図るため、作目ごと重点品目の種苗供給体制の整備や新たな栽培技術の指導などに取り組み、実需者ニーズに対応した生産力・販売力の高いモデル産地の育成を進めます。
- ◇本県農業の基礎産業である畜産業の生産基盤の強化を図るため、自給飼料の増産とこだわりのある畜産物の生産拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
なし「サザンスイート」栽培面積	0ha	24ha	50ha
アスパラガス4～5月出荷量 ※	260 t	330 t	350 t
トルコギキョウ秋出荷量	108 万本	224 万本	250 万本
県産自給飼料の生産面積	2,935ha	2,988ha	3,800ha

※ 東京、名古屋、大阪中央卸売市場入荷量の合計

<施策の取組状況>

① 果樹オリジナル品種早期産地化プロジェクト

○ 大規模実証モデル園の設置

- なしの新品种「サザンスイート」について、市場に出荷できるまでの期間を新植と比べて3～5年短縮するため、平成25～26年度に既存品種の成木に穂木の高接ぎを実施した大規模実証ほ10か所100aを活用し、指導者に対する栽培技術習得を図るための研修会を開催しました。
- 10か所の大規模実証モデル園の栽培管理状況を確認するため、県関係者及びJA全農長野等による巡回指導を実施しました(1回)。



【サザンスイート高接ぎモデル園を活用した栽培管理技術研修会】



【サザンスイート高接ぎモデル園の巡回指導】

○ 早期産地化に向けた苗木供給体制の構築

- 早期成園化が期待できる樹体ジョイント栽培を推進するため、専用苗木の育成管理研修会を開催しました。(1回)

○ 拠点産地における生産・販売戦略の構築

- 大規模実証モデル園を活用し、指導者を対象とした栽培管理技術研修会を実施しました。3回(適正着果(5月)、適期収穫(8月)、整枝せん定(11月))

② 需要に対応できるアスパラガス産地育成プロジェクト

○ 1年株養成苗(大苗)供給による新たな産地化の推進

- 本県産アスパラガスに対するニーズに応えるため、4モデル産地(4JA、4.3ha)に1年株養成苗を配布しました。
また、早期収穫開始に向け、JA全農長野や現地機関等とともに定期的な現地指導を実施しました。
- 平成28年春定植となるモデル産地5地区を選定するとともに、早期産地化を進めるため、モデル産地研修会を開催しました。



【1年養成苗定植ほ場への巡回指導】



【優良ほ場でのモデル産地研修会】

③ トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト

○ 適地・適作型誘導による秋のリレー生産と県産シェア拡大

- 10月～11月出荷の加温作型の普及を図るため、長野地区の生産者組織と連携して、ヒートポンプや保温設備を導入したモデルほ場(1か所)において経済性や生産性について検証しました。
- 秋出荷作型におけるロゼット(未抽台)発生の回避や切り花ロス率の低減を図るため、冷房育苗の期間を慣行の1.2～1.5倍(8週間)とした苗を用いた展示ほを諏訪、上伊那及び長野に設置して検証しました。
冷房育苗した苗は、慣行苗に比べて開花期が早く、晩秋出荷作型におけるロゼット化回避や在ほ期間の短縮、切り残し株の減少につながる事が確認できました。
一方で、地域条件、品種選定等十分に考慮しないと、大苗の十分な効果が得られない等、普及に際しての課題を整理しました。



【冷房育苗期間を延長した苗を用いたほ場における検討会】

④ 自給飼料増産プロジェクト

○ 県下の基幹となるコントラクターの連携強化や自給飼料の増産を推進

- ▶ 県下 12 組織のコントラクターで 419ha の自給飼料が生産され利用の拡大が図られました。
- ▶ J A が主体となった飼料用米の粉碎や S G S (ワトグレインサージ) 化の調製体制が整備され、飼料用米の利用拡大が進展しました。
- ▶ 県が育成した飼料作物のモデルほ場を県下 4 か所に設置するなどの取組により、栄養価の高い飼料用とうもろこし「タカネフドウ」の作付拡大が図られました。
- ▶ 水田を利用した飼料生産を推進し、稲 W C S 238ha、飼料米 370ha が作付けされました。



【県オリジナル品種「タカネフドウ」の現地検討会】



【既存施設を整備して飼料用米の S G S 化を開始】

○ 自給飼料を活用したこだわりのある畜産物の生産拡大と経営安定

- ▶ 輸入トウモロコシの代替として、飼料用米を活用するため、耕種農家とのマッチングを推進し、約 1,190t の米が飼料用として利用されました。
- ▶ 飼料用米を給与した豚肉等のブランド化を目指して、平成 26 年度に設置した「信州おいしい豚肉生産協議会」において、県内の食肉流通業者・生産者団体と連携し、県産豚肉のオレイン酸含有率及び筋肉脂肪含有量の測定を行い、食味官能試験結果等との関連性についてのデータを蓄積しました。



信州オレイン豚
Shinshu Olean Pork

商標登録

【飼料用米を活用した銘柄豚のロゴマーク】

<今後の展開方向>

- ▶ サザンスイートの大規模実証ほを活用した生産振興大会や栽培技術講習会を開催し、サザンスイートへの転換を推進するとともに、消費者への PR を進めます。
- ▶ アスパラガス 1 年養成苗を導入したモデル産地では、研修会やほ場巡回指導を通じて栽培管理の徹底を図ります。更に、茎枯病対策などの生産安定のために施設化を推進します。
- ▶ トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に向け、新たな産地における加温作型のモデルほ場の設置と検証、育苗技術の確立を引き続き進めます。
- ▶ 自給飼料の増産に向け、畜産農家への農地集積や優良品種の作付拡大、耕畜連携などを地域ぐるみで取り組む必要があるため、平成 26 年度に設置した県段階の「自給飼料増産推進協議会」と、10 広域の「飼料づくり地区部会」により、飼料生産に意欲的な畜産農家の重点支援を行います。
- ▶ 「信州おいしい豚肉生産協議会」の取組の中で得たオレイン酸の簡易測定技術等を生産者等へフィードバックすることで、飼料用米を給与した豚肉等のブランド化推進を図ります。

重点プロジェクト (4)「おいしい信州ふード(風土)」認知度向上プロジェクト

【ねらい】

- ◇「おいしい信州ふード(風土)」を市町村や民間企業などと共有し、情報発信を行うとともに、観光事業者等と連携した「おいしい信州ふード(風土)」が食べられるお店の拡大及び質の向上により、認知度を一気に向上させ、消費と農畜産物生産の拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
「おいしい信州ふード(風土)」SHOP	基準年 0店 [参考] H24 140店 (「おいしい信州ふード (風土)」が食べられるお店)	1,251店	800店

<施策の取組状況>

① 官民協働による取組の推進

- 「おいしい信州ふード(風土)」の趣旨や素晴らしさ、マーケティングのノウハウについて、官民協働で学び、参加者自らが企画・運営し情報発信を行う「おいしい信州ふード(風土)」アカデミーの展開により、「おいしい信州ふード(風土)」と「長寿日本一の恵み」を自ら積極的に発信する実践者づくりを進めました。[デザイン等使用件数 H27: 41件(累計94件)、参加会員数 163: H28.3月末:]
- 地域推進協議会の活動により、農業、流通業、観光業など他業種が連携したワークショップを開催し、「おいしい信州ふード(風土)」物語づくりを進め、地域ぐるみで「おいしい信州ふード(風土)」の共有と情報発信を推進しました。
- クックパッドに「長野県公式キッチン」を開設し、「おいしい信州ふード(風土)」選定品を活用したレシピを公開しました。(レシピ掲載数: 57件)

② 「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの拡大

○ SHOPの拡大・充実

- 消費者に対し「おいしい信州ふード(風土)」の情報発信を行い、認知度向上に協力していただける「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの登録拡大を進めました。

※「おいしい信州ふード(風土)」SHOP

- ・「おいしい信州ふード(風土)」食材を取扱う店舗(飲食店、販売店、宿泊施設等)のうち、消費者に対して情報発信を行い認知度向上に協力していただける店舗
- ・SHOP: Shinshu(信州) Heritage(ヘリテージ) Original(オリジナル) Premium(プレミアム)の頭文字をつなげたもの。

○ SHOPの情報発信

- 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等を活用し、「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録店を広く紹介するとともに、SHOPが行う情報発信(イベント等)のPRを支援しました。
- 消費者の皆様が「おいしい信州ふード(風土)」の情報をより手軽に入手できるよう、ホームページやスマートフォン向けアプリケーションの充実を図りました。[ネットアクセス数: 457,686件(H28.3月)]

○ SHOPと産地の連携

- 地域推進協議会が進める「おいしい信州ふード(風土)」物語づくりにおいて、実需者と生産者との連携による情報発信を進めました。

<今後の展開方向>

- 官民協働により「おいしい信州ふード(風土)」の認知度を高めていくため、「おいしい信州ふード(風土)」アカデミーにより、県民自らが信州産農産物の魅力を理解し発信する取組支援を進めます。
- 消費者に対するより身近な情報発信を強化するため「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録店の拡大を進めます。
- スマートフォン等端末向けのアプリケーションの活用により、若い世代の消費者層などへの発信力を強化します。
- 地域推進協議会による、地域ぐるみで進める「おいしい信州ふード(風土)」の共有・発信を促進するとともに、銀座NAGANO等を活用した県外への発信を強化します。
- 「おいしい信州ふード(風土)」を活かした旅行商品の造成を観光部との連携により進めます。
- 銀座NAGANOを活用し、意欲ある生産者・加工食品事業者を対象とした商談会を開催するなど、新たな販路開拓・拡大の機会提供により「おいしい信州ふード(風土)」の利用を促進します。

TOPIX

「おいしい信州ふード(風土)」アカデミーによる商品開発

◆信州ワインブレッド

長野県産ぶどうを使用した NAGANO WINE と、長野県産の小麦を100%使用して作ったパン。

「おいしい信州ふード(風土)」アカデミーの活動により、製粉事業者とワイナリーが結びつき商品開発が進みました

今後は、ホテルやベーカリーなど販売関係事業者も含めた取組拡大に期待が膨らみます。



【信州ワインブレッド】

重点プロジェクト (5) ふるさと農村元気プロジェクト

【ねらい】

◇中山間地域の農村集落において、農村住民自らが主体性を持って取り組む農業生産活動や都市住民との交流活動への取組、地域資源を活用した新たなビジネスへの取組などを支援し、元気溢れるモデル的な農村集落を創ることにより、その波及効果により他地域の農村コミュニティの維持・強化を図ります。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
重点地区の設置	0地区	10地区	20地区

<施策の取組状況>

① 市町村等と連携した重点地区の設定と行動計画の作成支援

- 地方事務所、農業改良普及センターが市町村と連携して、南木曾町読書地区や小川村美会（みあい）地区など中山間地域の集落の中から、都市住民との交流等による農村コミュニティの活性化に取り組む意欲のある集落を重点地区として選定しました。
- 重点集落における活性化に向けた行動計画については、都市住民等の集落住民同士の話し合いを中心に市町村と地方事務所、農業改良普及センターも加わり、さらなる地域資源の発掘と活用方法の見直しを行い、6次産業化と都市農村交流の具体的な取組の見直しや改善を行いました。



【集落住民による活性化に向けた話し合い】

② 地域の知恵と工夫を活かした取組への支援

○ 農業生産活動の継続

- 市町村と連携して、既存制度を活用し、集落の話し合いに基づく農地法面の草刈りや水路・農道の維持・管理などの共同活動を支援しました。
- 遊休農地を活用した取組を支援するため、新たに取組む作物の栽培技術や、生産した農産物の加工・販売方法等について指導・助言を行いました。
- 高齢化・過疎化による遊休農地の発生を防ぐため、集落住民の検討会に参加し、営農活動の継続に向けた取組を支援しました。
- 地域農産物のブランド化に向け、市町村と連携し、地域資源の掘り起こしや加工について集落と一体となって検討を進めました。
- 棚田の再生と棚田を活用したコミュニティ活動を構築するため、市町村とともに指導・助言を行いました。



【観光農園(ブルーベリー)整備による遊休農地発生防止活動】

○ 農村コミュニティビジネスの創出

- 農村コミュニティの維持を推進するため、JA長野県グループと「農村地域の暮らし支援に関する協定」を締結しました。
- 都市住民との交流促進のための農園整備や肥培管理について、農業改良普及センターが技術指導を行うとともに、新たな販売方法について集落住民と一体となって検討を行いました。
- 小学生や保育園児を対象にした、農作業体験を通じた食育活動の取組を支援しました。
- 学校給食への食材提供や農作物の収穫体験等の新たなコミュニティ活動について、地域住民と一緒に検討をしました。
- 遊休農地の再生と地域特産品の生産拡大による農業生産活動の活性化に向けた取組を、市町村、地方事務所が一体となって支援しました。



○ 都市住民との交流活動の促進

- 都市住民を対象にした交流事業を実施するため、集落組織の打ち合わせ会議に参加し、指導・助言を行いました。
- 農作業の体験、おやきづくりなどの郷土食の加工体験等の取組を支援するとともに、都市住民との交流を促進しました。
- 棚田を活用した新たなオーナー制度の構築に向け、集落住民の話し合いに市町村、地方事務所の職員が参加し、オーナー制度の構築を支援しました。



【都会に住む女性の農作業・郷土食調理体験】

＜今後の展開方向＞

- 地域資源の掘り起こしと魅力ある新たな商品開発に向けた取組を支援します。
- 農村コミュニティ活動の継続的な実施に向けた集落内の合意形成を進めます。
- 都市農村交流事業のリピーターを確保するとともに、農家民宿とも連携した新たな受入体制の整備を支援します。
- 保育園児、小学生を対象とした食農体験の取組を支援します。
- 棚田を活用したオーナー制度の取組を支援します。

TOPIX

都市農村交流事業を通じた遊休農地の活用

南木曾町読書の榎野・戸場地区では、高齢化等による遊休農地の発生防止と遊休化された農地の活用を図るため、ほぼ全ての地区住民が参画した「花桃会」を組織して、そばやじゃがいもなどの栽培を通じた食育活動や、地域特産物である「ほうば巻き」の伝承活動、中京圏の都市住民とのそば打ち体験などの交流事業（5回、140名参加）を展開しました。

次年度は、関係性のできた都市住民の二地域居住の推進など、交流を更に深める取組を進めることとしています。



重点プロジェクト (6) 小水力発電導入促進プロジェクト

【ねらい】

◇市町村や関係団体と連携し、県内に約1万kWが賦存するとされる農業用水による発電を促進し、県内の土地改良施設の運営に要する最大電力需要量約2万kW（推計）の約10%に相当する2,200kWの発電設備容量の確保をめざします。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
農業用水を活用した小水力発電の容量	220kW	2,076kW	2,200kW

<施策の取組状況>

① 自然エネルギー活用への理解醸成

- ▶ 農業用水を活用した小水力発電の取組を推進するため、「長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会」を設立しました。(95 団体参加)
- ▶ 「地域主導型自然エネルギー事業化支援に向けたセミナー」(主催:自然エネルギー長野北信地域協議会)に講師として参加し、県内の小水力発電について事例紹介を行い、小水力発電に対する理解の醸成を図りました。
- ▶ 売電開始後に必要となる複式簿記の知識を習得するため、長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携し「複式簿記研修」を開催しました。(40 人参加)
- ▶ 小水力発電の導入を検討している団体等に対して、初期段階の課題を解決するため、関係部局等と連携し、小水力発電キャラバン隊による地区別出張相談会を県内4か所で実施しました。

② 導入可能性の調査と計画

- ▶ 導入ポテンシャルが高いと見込まれる受益面積100ha以上の基幹的な農業用水路110系統、約700km内にある164地点の小水力発電候補地のうち、延べ88地区247地点の情報を民間業者に提供し、情報交換の場を創出しました。
- ▶ 市町村等が国庫補助事業を活用して行う小水力発電の調査・概略設計について取りまとめ、助言等の支援を行いました。(14 地区)
- ▶ 小水力発電の平成28年度新規地区の計画策定を支援しました。(1 地区)

③ 発電施設の建設

- ▶ 発電施設の建設から運営の過程で明らかとなる課題を検証するとともに、その結果を今後導入する市町村や土地改良区に情報提供するため、モデル的な発電施設の整備を実施しました。
- ▶ 平成27年度は、2か所の新規地区に着手しました。
(松本市 梓川右岸地区 163kW、安曇野市 有明地区 18kW)

<今後の展開方向>

- 農村における自然エネルギーの有効活用を図るため、研修啓発から発電施設の建設に至る過程の支援を体系的に実施し、農業用水を利用した小水力発電の導入を支援します。
- 小水力発電キャラバン隊などを通じて、市町村や土地改良区等に農業用水を利用した小水力発電を積極的に提案し、普及拡大を図ります。
- 農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、市町村や土地改良区が行う農業用水を利用した小水力発電の導入を支援します。
- 平成27年度に設立した「長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会」（参加者：県、市町村、土地改良区等及び長野県土地改良事業団体連合会）と連携し、技術力向上のための支援等を行い、小水力等発電の円滑な導入を推進します。

TOPIX

里島地区の事例

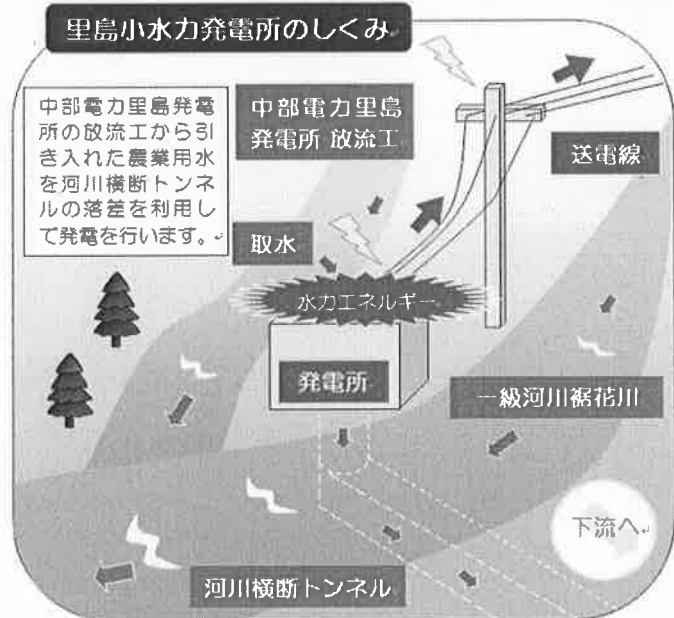
土地改良施設を活用した小水力発電施設として、長野市里島地区が完成し、平成28年4月から発電を開始しています。

本発電施設は、善光寺平を潤す善光寺用水の裾花川横断部の落差を利用し発電しています。

発電施設の稼働により、長野県善光寺平土地改良区が管理する土地改良施設にかかる維持管理費の負担軽減が図られます。

地区概要

施設状況	通年稼働
名称	里島小水力発電所
所在地	長野市
実施事業	県営かんがい排水事業 (地域用水環境整備事業)
使用目的	土地改良施設の維持管理費軽減
設置年月	平成28年4月
最大出力	40kW
有効落差	4.67m
最大使用水量	1.5m ³ /s
用水名	善光寺用水
売電	電力会社へ売電
水車形式	立軸プロペラ水車
発電機形式	三相同期発電機
管理者	長野県善光寺平土地改良区



第5章

地域別の取組状況

5 地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～太陽 水 大地 人と豊かな恵みで築く佐久の農業・農村～

重点戦略1：意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を实践する経営体の育成）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度） （*基準年はH20～23の平均）	36人	49人	48人	49人
農業法人数	85法人	93法人	95法人	100法人

<施策の取組状況>

- 地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成推進と支援体制づくり
 - 就農者確保に向けモデル地域4か所の選定を行い、佐久市内のモデル地域では、1名に対して里親研修が実施されました。
 - 佐久地域就農推進協議会において、情報発信力を高めるための研修会を開催しました。
- 新規就農里親支援事業を活用した新規就農者の確保
 - 里親研修の終了者6名が管内に就農し、9名が研修を実施しました。
 - 新規就農者の早期の技術習得を図るためのスキルアップ講座を3回開催し、延べ22名が受講しました。
 - 青年就農給付金事業（経営開始型）の活用を図り、新規就農者等の定着を支援しました（54人）。
- 既存の農業者組織の強化によるモデル経営農家の育成
 - 青年農業者を対象に経営改善計画の作成支援を行い、新たに6名が農業士の認定を受けました。
- 重点指導経営体を選定し、6次産業化等による企業的農業経営体へのステップアップ支援
 - 法人化を推進するため個人経営の農業者を対象に、法人化・労務管理研修会を3回開催し、延べ91名が参加しました。
 - 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員と連携し事業化に向けた支援をしました（相談件数32件）。
 - 農地中間管理事業の活用による担い手への農地利用集積を支援しました（14.4ha）。



【新規就農スキルアップ講座の開催】

<今後の展開方向>

- 特に担い手不足が深刻となっている果樹産地2地区・花き産地1地区において、新規参入等の確保・育成に向けて、市町村及びJ Aと連携して重点的な支援を行います。
- 里親研修希望者の円滑な研修、就農に資するため、本研修前に里親農業者で短期間研修体験ができる試行研修の導入の検討を行います。
- 関係機関との連携により、青年就農給付金等を活用して新規就農者の定着を支援します。
- 佐久米ブランド再構築に向けた極良食味生産に意欲のある農業者を育成するため、市町村及びJ Aと連携して、若手農業者組織に対する現地検討会の開催や各種認定制度・コンクールへの出品の支援を行います。
- 人・農地プランの見直しと農地中間事業等を活用した農地集積を支援します。
- 企業的農業経営体に求められる経営管理能力や労務管理能力の向上及び法人化を推進するための実践的な研修会を開催します。
- 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員やプランナーと連携し、6次産業化に向けた相談活動や総合化事業計画策定等の支援を行います。

- ▶ 農業経営のステップアップを図る若手女性農業者グループの活動支援及び女性農業経営者の能力向上を支援します。

重点戦略2：競争力と持続性の高い野菜総合供給産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
実需者との連携による契約取引の拡大	35%	38%	37%	40%
新品目等の産地化（プラス1億円増）	—	1品目	0品目	5品目

<施策の取組状況>

○ 気象変動や連作等に起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入

- ▶ 主力野菜の安定生産を図るため、レタス根腐病抵抗性品種現地適応性試験を実施しました（2か所）。
- ▶ 連作等に起因する難防除病害（レタス根腐病等）対策を推進するため、有望品種の評価等に関する現地検討会を開催しました（2回 83名）。
- ▶ アブラナ科野菜の黒斑細菌病やコナガの防除体系検討のため県野菜花き試験場が行う現地試験への協力と評価検討のための現地検討会を開催しました（1回 53名）。



【レタス有望品種現地検討会の開催】

○ 需要を見据えた適正生産と加工・業務用向け生産の拡大

- ▶ キャベツの作期拡大のため、市町村、JA等と連携し、生産安定試験ほを設置するとともに、評価検討のための現地検討会を開催しました（実証ほ1か所 検討会1回 36名）。
- ▶ 需要に対応した生産による農家所得の向上を図るため、市町村と連携して夏はくさい適正生産に向けた啓発活動や契約取引に関するJA等との情報連絡会議を行いました（4回）。
- ▶ 市場等の要望に対応するため、強い農業づくり交付金を活用し、野菜の予冷施設の整備を支援しました（1地区 280.7㎡1室）。
- ▶ 全国トップクラスの野菜産地の発展のため、外国人技能実習生を受け入れる農家の資質向上のための研修会を開催しました（1回）。

○ 市場や実需者から要請の高い新品目、新品种導入のための現地適応試験等の実施

- ▶ アスパラガスの安定生産と品質向上を図るため、JAと連携のもと簡易雨よけ実証ほを設置して病害の発生状況等について調査を行うとともに、ほ場巡回を行いました（実証ほ設置1か所、ほ場巡回2回、参加者13名）。
- ▶ ホウレンソウの生産拡大のため、低コストで導入でき、品質保持に効果がある移動型簡易雨よけ施設の現地検討会を開催しました（1回 24名）。
- ▶ ズッキーニの安定生産を図るため、県野菜花き試験場による弱毒ウイルス試験ほの設置と運営、調査について協力を行いました（2か所）。
- ▶ 有望品目の選定に向け、市町村、JAと連携して試験ほを設置し、セルリー、ミニセルリー、スイートコーンの試作や評価を行うための現地検討会を開催しました（試験ほ設置1か所 検討会1回 53名）。
- ▶ スナッフエンドウの生産拡大検討のため、JAと連携してほ場巡回を行いました（1回、1ほ場 10名）。
- ▶ 新たな品目について栽培者の掘り起しを図るため、サヤインゲン、ズッキーニの栽培推進チラシを作成し、JA長野八ヶ岳を通じて南佐久南部地区の農家へ配布しました（2,200戸）。



【ホウレンソウの移動型簡易雨よけ施設現地検討会】

○ 畜産と連携した有機性資源の活用等による土づくり

- ▶ 安定生産に向け土づくりを推進するため、堆肥生産者リストを地方事務所HPへ掲載し、堆肥の利用促進を図りました。
- ▶ 家畜排せつ物の適正な管理を徹底するため、家畜保健衛生所や市町村、JAと連携し、農家巡回による管理方法の改善指導や良質な堆肥生産のための助言等を行いました（9市町村 11回 82戸）。
- ▶ 畜産農家の生産意欲高揚を図るため、行政機関やJA、畜産関係機関が一体となって畜産クラスター協議会を設立し、南佐久地域の畜産振興の底上げを図りました（参加1村、参加農家1戸）。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 品種選定や難防除病害虫へ適切に対応するため、現地実証ほどの試験内容を拡充した検討を行います。
- ▶ 野菜経営の安定化を図るため、多品目化に向けた有望品目の検討を行います。
- ▶ アスパラガスの収量性向上を図るため、簡易雨よけ栽培の効果検証試験等を行います。
- ▶ 野菜産地の維持拡大を図るため、国が措置した事業を積極的に活用し、効率的かつ安定的な野菜生産を推進します。
- ▶ 畜産クラスター事業の活用により、規模拡大を希望する酪農家や肥育・養豚農家の活動を支援します。

重点戦略3：伝統ある果樹・花き産地のブランド再構築（佐久平、浅間山麓、川西、南部中山間）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
りんごのわい化栽培率	67%	72%	73%	75%
果樹オリジナル品種等の栽培面積	51ha	81ha	82ha	90ha
カーネーション等の秋切り出荷率	34%	38%	34%	40%

＜施策の取組状況＞

○ りんご園の高生産園への転換とM9自根苗の地元生産

- ▶ 低生産園を解消するため、JAと連携のもと果樹経営支援対策事業等を活用し改植を進めました（6.0ha）。
- ▶ M9自根苗の地元生産を拡大するため、JAと連携し若手生産組織に対する現地講習会を開催し、苗木の安定生産技術の向上を図りました。（1組織 2回 28名）。
- ▶ 新しいわい化栽培の導入を推進するため、JAが行う1年生フェザー苗生産への巡回指導により、苗木の生産拡大を推進しました（5回 1,000本）。



【M9自根苗掘り取り講習会の開催】

○ 県オリジナル品種等の導入及び施設化の推進

- ▶ シナノスイートとシナノゴールドの適期収穫等を徹底するため研修会を開催しました（4回 152名）。
- ▶ プルーン新品種の生産安定と栽培面積拡大のため、夏期管理や適期収穫等の研修会を開催しました（4回 111名）。
- ▶ リンゴ長果25の地域導入を推進するため、地域適応性試験ほの設置や、品種特性や栽培技術に関する研修会を開催しました（1か所 1回 71名）。
- ▶ 果樹新品種等の消費拡大を進めるため、JAと連携して東京都や軽井沢町で消費宣伝会を実施しました。（3回）。
- ▶ 新品種オータムキュートの早期産地化と安定生産を図るため、需要に応える園芸産地育成事業を活用し、プルーン雨よけ施設の導入を支援しました（4戸 7棟 56a）。



【銀座 NAGANO でのプルーン PR】

- 果樹産地を維持継続させるため、果樹園を円滑に維持・継承するシステムの構築
 - 農地流動化による果樹産地の維持を図るため、市町村、JA等と連携し、農地中間管理事業を活用した民間企業による醸造用ぶどうの団地栽培を推進しました（1か所 3.3 ha）。
- カーネーション等の秋需要期開花技術の導入
 - カーネーション夏秋出荷作型の安定生産を図るため、JAと連携して技術講習会を開催しました（5回 85名）。
 - カーネーション夏秋出荷作型を確立するため、JAと連携して葉先枯れ対策のための現地試験の実施と現地検討会を実施しました（3か所 1回 34名）。
 - 需要期に対応できる生産を行うため、トルコギキョウ県オリジナル品種の秋出荷作型の生産性向上に向けた技術研修会を開催しました（1回 21名）。
- キク移植機の活用や無側枝性ギクによる省力栽培の拡大
 - キクの省力栽培を推進するため、簡易定植機の利用による作業性について調査を行いました（3回）。



【カーネーション葉先枯れ対策現地検討会の開催】

＜今後の展開方向＞

- りんご新しい化栽培の導入促進を図るため、果樹経営支援対策事業を活用して改植事業の取組拡大を進めます。
- 農家所得の向上を図るため、園芸農業所得向上緊急支援事業の活用により、つがるからりんご長果 25 への更新を進めます。
- プルーン県オリジナル品種の生産拡大を図るため、基本技術の徹底等による栽培技術の平準化や品質の安定を推進します。
- 需要に応える産地確立のため、カーネーションの秋期安定出荷技術の普及と、品質向上のための現地試験を推進します。
- 需要と農家所得の向上が見込まれる時期に対応するため、トルコギキョウ秋出荷作型の普及を図ります。
- 新たな花き需要を創出するため、各種事業を活用し、花育モデル校の設置や花を利用する授業の開催を推進します。

重点戦略 4：安定的農業生産を支える基盤整備

（佐久平、川西、浅間山麓、南佐久南部）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
基幹的水利施設の再整備延長	—	5.3km	4.9km	6.5km
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha	1,318ha	1,310ha	1,500ha

＜施策の取組状況＞

- スtockマネジメント事業等による機能診断と保全計画の策定
 - 農業水利施設保全合理化作業を活用し、立科 3 号幹線用水路（L=8.1km）の機能診断と機能保全計画策定を行いました。
- 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備
 - 千ヶ滝湯川用水 0.2km、五郎兵衛用水 0.3km について、改修を行いました。
- 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備
 - 川上村「原地区」では、平成 23 年度から畑地かんがい施設の整備を進めてきており、本年度新たに 56ha が完成したことで、全体計画 227ha のすべてが供用開始しました。今後は、農道及び排水路の整備を進めます。



【スプリンクラーによる畑地かんがい】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 農業水利施設は、干ばつ対策としてもその重要性の認識が高まっており、計画通りに整備が進められるよう事業を推進します。
- ▶ 築造後40年以上が経過し機能低下が懸念される施設について、早期に機能診断を実施し、機能保全計画を策定します。適正な事業執行を行うため、本年度、長野県基幹的農業水利施設の機能保全に関する実施方針を見直しました。

重点戦略5：環境に配慮した生産技術の拡大と農村機能の維持

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証等面積	260ha	374ha	341ha	420ha
地域ぐるみの多面的機能支払等取組面積	2,814ha	4,020ha	3,768ha	5,650ha
遊休農地解消面積（H19からの累計）	180ha	530ha	529ha	550ha

＜施策の取組状況＞

- 米を始めとする信州の環境にやさしい農産物認証制度等を活用した栽培技術の普及推進
 - ▶ 制度の周知や取組拡大のため、実証ほの設置による普及推進や現地確認調査による栽培支援等を行いました（実証ほ設置2か所、現地調査9回 38件）。
- エコファーマーの組織的な取組推進
 - ▶ 取組を点から面へ拡大するため、農産物直売所を中心に組織的な申請手続きの支援を行い、また、JA系統以外の出荷団体への取組支援を行いました（対象組織5組織、説明会開催11回）。
- 集落の農地や農業水利施設等の維持管理に係る地域ぐるみの共同活動の推進
 - ▶ 多面的機能支払事業により、管内7市町村33組織の農地や水路等の維持管理活動を支援しました。
 - ▶ 中山間地域農業直接支払事業により、管内9市町村130協定の中山間地域等集落における農業生産維持活動を支援しました。
- 遊休農地の発生防止や解消活動の推進
 - ▶ 市町村農業委員会が行う農地利用状況調査と連携した遊休農地の解消活動等により、46haが解消されました。
 - ▶ 耕作放棄地再生利用緊急対策事業のPRに努め、この事業の活用により7haが再生利用されました。
- 市町村における野生鳥獣被害対策の支援
 - ▶ 集落ぐるみの捕獲体制を拡大するため、佐久地区野生鳥獣被害対策チームによる未実施市町村への主旨説明や実施隊設置の働きかけを行いました。（2か所、実施隊設置1町）。
 - ▶ 野生鳥獣による農作物等の被害防止のため、鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、捕獲機材整備、侵入防止柵整備を推進しました。（7地区、L=1,800m）。



【農家だけでなく住民全員で農道の道普請】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 農業者にマーケティング等に有効な制度として活用されるよう、信州の環境にやさしい農産物認証や長野県原産地呼称管理制度(米)の一層の周知を図ります。
- ▶ 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用し、農業・農村の維持管理活動を支援します。
- ▶ 耕作放棄地再生利用緊急対策事業など遊休農地施策の活用を推進、遊休農地解消月間における啓発活動等により、遊休農地の解消を支援します。
- ▶ 農村機能及び農業者の生産意欲高揚を図るため、侵入防止柵整備など地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進します。

重点戦略6：農村の活性化と食と農業への理解の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	53,904人	55,000人	62,540人	57,000人
農産物直売所数	35店	39店	40店	38店
「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP数	0店	90店	125店	50店

<施策の取組状況>

○ 農業・農村体験プログラム等の企画支援及び都市農村交流情報発信の推進

- 御代田町における農山漁村活性化プロジェクト交付金を活用したクラインガルテン整備（交流施設1棟、簡易宿泊施設8棟等）及び佐久市の農産物加工直売施設整備（実施設計等）を支援しました。
- 西小諸活性化施設運営委員会が農村活力創出支援事業を活用して実施する都市農村交流活動を支援しました。



【御代田町クラインガルデン】

○ 農産物直売組織の運営能力強化の支援

- 農産物直売所運営関係者や農業者を対象に、GAPを基礎とした「環境に優しい農業」について学ぶ研修会（1回 34名）及び農薬使用と食品表示の勉強会（2回 90名）を開催し、持続的な農業や農産物の販売にあたって遵守しなければならない法令等への理解向上を支援しました。
- 28・29年度に新たに開設予定の農産物直売所の運営検討を支援しました。（2市町）

○ 園児から中学生まで、一貫した農業体験や学校給食等を活用した食育の推進

- 御代田町公民館の「なんでも体験隊」と農業青年団体「浅間クラブ」の連携による親子農業体験の運営を支援しました（参加者14組 8回）。
- 軽井沢町発地地区で栽培された県オリジナル品種「ゆめしなの」を、町内小中学校の学校給食へ供給する取り組みを支援しました。

○ 飲食業等と連携した地産地消の推進

- 佐久地域の魅力を発信するため、管内飲食店の協力のもと、銀座NAGANOにて「東信州を売り込もう in 銀座NAGANO」を開催し、特産のプルーンを中心に地域食材をPRしました（参加者271名）。
- 地域の「おいしい信州ふーど(風土)」の価値や魅力の共有とその活用を進めるため、県オリジナル品種「風さやか」の料理提案等を内容にした「地域資源『おいしい信州ふーど(風土)』活用セミナー」を開催しました（参加者50名）。
- 6次産業化に取り組む上で必要な知識や自治体の支援活動を学ぶ「佐久地域6次産業化セミナー」を開催しました（参加者25名）。



【佐久地域6次産業化セミナー】

<今後の展開方向>

- 関係機関と連携して地域の都市農村交流活動を支援します。
- 地域の児童を対象とした農業体験活動や学校給食への地元農畜産物供給を支援します。
- 農産物直売所の設置や食品表示に対する知識向上、GAPの取組などを支援します。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP登録店へ地域食材の活用を進める食材提案会を開催し、発信力の強化を図るとともに、各種イベントでのPRや地域協議会で製作した「おいしい信州ふーど(風土)」物語の配布等を通じた情報発信を進めます。

(2) 上小地域 ～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

重点戦略1：多様な担い手による魅力ある農業の展開

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	20人	17人	20人
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	455経営体	453経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	39%	37.3%	43%

＜施策の取組状況＞

- 支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取組への支援
 - 人・農地プランの実現に向け、支援チームの巡回指導や地区懇談会での助言等を実施し、プランの作成地区ごとに重点的に取り組む内容の整理を中心に取り組みました。（チーム会議1回、市町村巡回支援8回、地区懇談会での助言7回）。
 - 上田市武石地域を人・農地プランの重点地域に位置付け、農村活力創出支援事業を導入するなど、地域主体による農業生産活動や交流活動の取組を支援しました。
- 里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援
 - 関係機関と連携した新規就農相談等の実施のほか、里親制度を活用し、管内に就農を希望する8名の研修生を受け入れ、指導しました。
- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上及び円滑な経営継承等の促進
 - 市町村等と連携を図り、認定農業者の相談活動及び農業簿記講座(5回)等を開催しました。
- 農地の利用集積による規模拡大と面的集約による効率的な農業経営の推進
 - 醸造用ぶどうに係る生産団地の基盤整備のための調査・測量及び実施設計に着手するとともに、農地利用集積を推進するための説明会等を3回開催しました。
 - 上田市塩田地区や東御市祢津御堂地区等で、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を推進しました。（地域集積協力金3地区95.7ha、経営転換協力金等25.6ha）
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援
 - 2年目となる女性農業者セミナーを4回開催し、仲間づくりに努めました。また、定年就農花き講座を1回開催しました。



【女性農業者セミナー】

＜今後の展開方向＞

- 市町村推進組織と連携した地域農業の課題の絞り込み及び解決に向けた支援
- 関係機関との連携による担い手育成体制の強化と新規就農者の育成
- 農地中間管理機構等を活用した経営規模拡大の支援
- 青年就農給付金制度等を活用した新規就農者の個別指導等による自立支援
- 醸造用ぶどうに係る生産団地の造成着手及び農地利用集積の推進

重点戦略2：実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	286ha	422ha	324ha
麦・大豆・そばのオリジナル新品種普及面積	3ha	35ha	57ha	75ha
農業用水の安定供給が確保される面積	1,130ha	949ha	805ha	1,600ha

<施策の取組状況>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
 - ▶ 雑草イネ防除対策に係る講習会を開催したほか、個別農家への重点指導の実施や啓発パンフレットの配布等により、真田・丸子・塩田・北御牧地区で大幅に発生が減少しました。(15.3ha→5.7ha)
 - ▶ 県オリジナル品種「風さやか」の高品質生産を進めるため、施肥試験実証ほ1か所を設置しました。また、上小地域の栽培指標の作成と栽培講習会を2回開催するとともに消費拡大に努めました。
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆・そばの県オリジナル新品種の生産振興
 - ▶ 大豆「すずほまれ」等の生産性向上や安定生産、省力・低コスト化についての研修会を1回開催し、大豆栽培技術のレベルアップと生産拡大を図りました。
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
 - ▶ 肉用牛飼育農家に対し農場 HACCP の導入指導(12回)を実施するとともに、「和牛の受精卵確保緊急対策事業」等を活用して新たに6頭採卵し、信州プレミアム牛肉の生産拡大に取り組みました。
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
 - ▶ 防疫体制を強化するため、鳥インフルエンザの発生を想定し、健康チェック、防護服の着脱、鶏の殺処分、車両消毒ポイントの設置等、総合的な防疫演習を実施しました。
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備
 - ▶ 神川左岸地区以下5地区において県営かんがい排水事業による基幹水利施設を整備しました。



【防疫演習】

<今後の展開方向>

- ▶ 県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大に併せた信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
- ▶ 関係機関と連携した防疫演習の開催等、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制の強化
- ▶ 県営かんがい排水事業による基幹的農業水利施設の整備(2市、4施設)

重点戦略3：立地条件を活かした高品質な農産物生産

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
果樹オリジナル主要品種の栽培面積	56ha	111ha	75ha	129ha
りんご新しい化栽培面積	0.2ha	9ha	6ha	10ha
販売額1億円以上の野菜品目数	6品目	6品目	6品目	7品目
りんどうの切花本数	58万本	95万本	61万本	135万本
信州の環境にやさしい農産物認証面積	182ha	240ha	201ha	280ha
生産者GAPに取組むJA生産部会・農産物直売所数	5件	10件	11件	18件

<施策の取組状況>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
 - ▶ 新しい化栽培現地検討会(3回)、フェザー苗木育成ほの巡回検討会(5回)を実施したほか、ほ場カルテを作成するなど、良質なフェザー苗木の供給体制を総合的に支援しました。
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
 - ▶ 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用し、東部・塩田地区で園地継承の仕組みづくりを支援し、2haが継承されたほか、東部地域の2か所できんご新しい化栽培用トレリスが設置されました。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核品種への転換促進
 - ▶ 無核ぶどう短梢栽培の講習会(3地区×3回)を開催し、ナガノパープル・シャインマスカット等無核品種への転換促進を図り、6ha転換が進みました。

- 適正かん水等によるぶどう裂果防止技術の普及
 - モデル園を11か所設置し、管内の裂果状況について調査するとともに、裂果防止講習会を6回実施して裂果防止技術の普及を図りました。
- 地域特産果樹としてのくるみの生産拡大
 - クルミ黒斑細菌病の発生生態の解明や農薬の登録拡大に向けた農薬試験を実施しました。
- 標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立
 - 県営中山間総合整備事業で整備した上田市殿城地区において、標高差を活かしたレタスの長期出荷を推進したほか、入植ほ場を整備しました。
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
 - 「アスパラガス生産振興プロジェクト」と連携し、管内で一年養成苗32,400本を導入するとともに、茎枯病対策モデルほ場を管内2か所に設置する等、技術向上及び生産力強化に取り組みました。
- ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり
 - よだくば南部地域を中心としたブロッコリーの野菜産地づくりに取り組み、60haを超える面積まで生産拡大が実現しました。
- 優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大
 - 調査研究ほ場を活用し、りんどう「青嵐丸」の生産講習会を実施したほか、「需要に応える園芸産地育成事業」等の活用により、種苗の導入に取り組み40aが新植・改植されました。
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大
 - 抑制作型苗の育苗期間と定植時期について、当地域に適した苗質や定植管理を検討するとともに、補助事業を活用して暖房機やヒートポンプを導入し、抑制作型の生産拡大を図りました。(2万本増)
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
 - 農産物直売所組合員への講習会(1回)や個別相談等において制度の普及を図りました。
- ワーキンググループによるJA生産部会・農産物直売所における生産者GAPへの取組の普及促進
 - 上田市丸子地域の農産物直売所をモデルに重点対象者への支援や安全・安心研修会等を開催し、生産者GAPへの取組の普及促進を図りました。(研修会11回)



【りんどう講習会】

今後の展開方向>

- フェザー苗木育成ほ場の巡回等による新しい化栽培の普及・促進
- 人・農地プランに立脚した果樹園地継承の仕組みづくりの確立
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
- りんどうの適期出荷を目指した適正な株管理等による生産力の維持・強化
- 農産物直売所における生産者GAPの推進

重点戦略4：農村資源の活用による地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
常設農産物直売所の売上高(13か所)	11億円	13億円	17億円	15億円
都市農村交流人口	26,235人	31,000人	25,517人	32,000人
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	10件	10件	7件

<施策の取組状況>

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
 - 安全・安心の取組に合わせて魅力アップにつながる農産物直売所研修会を開催するなど、組織の活性化を支援しました。(全体研修会3回、直売所単位での研修会10回)

- 地元の観光事業者、給食事業者等と結びついた「おいしい信州ふード（風土）」の利用拡大
 - 「おいしい信州ふード（風土）」について地元実需者との商談会を開催し、11件利用拡大しました。
 - 特徴ある地域食材の情報発信と利用拡大を図るため、農産物直売所マップを6000部作成しました。
- 農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大
 - 佐久地方事務所と連携し、交流人口増大に向け、銀座NAGANOにおいて「おいしい信州ふード（風土）」やワイン・ワイナリーの紹介イベントを1回開催しました。
- 地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進
 - 6次産業化総合事業化計画の策定に係る相談活動を実施し、6次産業化に向けた取組への支援を行いました。（相談件数5件）
- 実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進
 - 長野地方事務所等と連携し、東北信うまいものまるごと大商談会2015 With上越を開催し、上小地域から6事業者が参加するなど、実需者とのマッチングを支援し、11件の取引開始となりました。



【試食商談会】

＜今後の展開方向＞

- 商工観光事業者等との連携による「おいしい信州ふード（風土）」の推進
- 6次産業化を希望する農業者等への総合化事業計画策定支援
- 輸出志向農業者への支援とともに、実需者ニーズに即した契約取引を行う産地づくりの推進

重点戦略5：安全・安心で住みやすい農村環境づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	3,902ha	3,593ha	4,632ha
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	220km	242km	220km
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	29ha	50ha	25ha	50ha

＜施策の取組状況＞

- 集落機能の維持・発展のための共同活動の推進
 - 多面的機能支払交付金を活用し、農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織を支援しました。
- 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
 - 基幹的な水利施設を管理する土地改良区に対して情報提供や啓発活動を実施しました。
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
 - 設置した侵入防止柵が適正に機能しているかどうか支援対策チームと地域の農家とが一緒に点検を行ったほか、カラス被害防止ワイヤーの実証ほを1か所設置して効果を確認しました。
- 広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策等を活用し、25haの遊休荒廃地を解消しました。
- 地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策
 - 上田市塩田平地域における県営ため池等整備事業による防災・減災対策を推進しました。
 - 震災対策農業水利施設整備事業によるため池施設の点検及び耐震性調査を実施しました。

＜今後の展開方向＞

- 多面的機能支払交付金を活用した農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織の支援
- かんがい用ダムの取水落差を利用した小水力発電施設整備の推進及び基幹的な水利施設を管理する土地改良区への再生可能エネルギーの導入に関する情報提供や啓発活動の実施
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 耕作放棄地再生利用緊急対策等による遊休農地の解消促進
- 農村地域防災減災事業等を活用した、ため池施設の点検・耐震性調査及び対策工事の実施

(3) 諏訪地域 ～地の利を活かし 人を育む 豊かで活力あふれる 諏訪の農業・農村～

重点戦略1：高品質・安定生産による信州諏訪ブランド構築 (ハヶ岳西麓地域)

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
セルリーの出荷数量	7,759t	9,000t	9,110t	9,000t
トルコギキョウの出荷本数	2,186 千本	2,800 千本	2,666 千本	2,250 千本
農業用水の安定供給が確保される農地面積 (累計)	220ha	380ha	380ha	830ha

<施策の取組状況>

- セルリー等の夏期高温対策の推進
 - 耐暑性品種等の試験ほ場を設置（5か所）し、品質や黄変葉等調査・検討を行いました。また、生産者大会において成績を発表し、今後の品種育成等の方向性について検討を行いました（1月）。
 - 高標高地ほ場の確保のため、JAや関係市村による検討会議や県農政部との打合せ等を実施し、課題の整理や今後の取組の検討を行いました（現地検討会4回、県との打ち合わせ2回）。
- トルコギキョウの生産拡大とキク産地の再構築
 - トルコギキョウの生産拡大のため、大苗定植実証ほ場を設置し、生育や品質、収量調査を行いました（調査ほ場1か所）。この結果、開花が前進し、草丈は確保できましたが、ボリュームが低下して大苗定植のメリットが少ないことがわかりました。
 - 1ターン就農者を中心とした栽培者を確保してキク産地を再構築するため、キク栽培事例集を作成し、キク青年部の学習会で活用しました（事例集の作成40部、配布7月～）。
- そばの生産安定と新品種導入推進
 - そばの生産安定と品質向上のため、標高別の播種時期の確認、生育・開花盛期、収穫調査等を行いました。また、8月から9月末まで刈取り適期と技術情報を毎週提供しました（情報提供5回）。
- 「おいしい信州ふード(風土)」としてPR・発信強化
 - 銀座NAGANOにおいて地域の農産物のPR活動を行うとともに、地元の特産農産物を掲載したPR冊子「おいしい諏訪ふード」を研修会やイベントの時に配布しました（銀座NAGANO出店2回、PR冊子配布2,000部、配布回数13回）。
- 農業水利施設等の計画的な整備・更新
 - 県営かんがい排水事業により、「一ノ瀬汐」が事業完了し、「滝之湯堰」の一部が完了しました。（総延長：一ノ瀬汐1,064m、滝之湯堰721m）

<今後の展開方向>

- 選抜された耐暑性の高い優良系統のセルリーについて、試験ほ場を設置し調査及び検討会を開催します。
- トルコギキョウの9月出荷に向けた種苗の薬剤処理試験を実施します。
- キクの品質向上と生産拡大のために新規就農者を中心に白さび病対策の指導を行います。
- 農業用水の安定的な確保のため、「滝之湯堰」の改修を進めます。



【セルリーの試験ほ場】

重点戦略2：効率的な水稻生産と地域特産品目の振興 (諏訪湖周辺地域)

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
稲作大規模経営体への農地利用集積面積	147ha	170ha	188ha	195ha
遊休農地の再生・活用面積(累計)	16ha	35ha	29.5ha	50ha

<施策の取組状況>

- 農地中間管理事業等を活用した水田の利用集積による稲作経営の効率化と適期収穫による良質米生産の推進
 - 市町村担当者会議や各種会議、イベントにおいて農地中間管理事業のPR活動を行うとともに、市町村を個別に訪問し、事業の推進を行いました（周知活動3回、市町村意見交換延べ12回）。
 - 稲作経営の効率化のため、機械導入に当たって省力化・効率化への指導を行いました（指導会3回）。
- 遊休ハウスを活用した施設園芸の新規就農者確保
 - JAとの打ち合わせを行うとともに、就農連絡会で情報提供を行いました（3回）。
- 流通・販売・利用の拡大による地域特産物の生産拡大
 - 上野大根、後山地大根の生産拡大・品質向上のため、収穫前調査の実施、指導会の開催等を行いました（調査1回、指導会2回）。
- 地域特産物の導入による遊休農地の解消
 - 遊休農地の解消、発生防止のため、岡谷市でブルーベリーを60本新植したほか農園整備の計画について打ち合わせを行いました（1回）。また、諏訪市後山でそばを4ha作付しました。
- りんご新しい化栽培、地域オリジナル品種の拡大
 - 良質なりんごフェザー苗の育成のため、ほ場巡回指導等を行いました（巡回指導3回）。これにより、1年生、2年生とも各150本の養成ができ、28年春に150本を定植する予定です。
- 農地や水の保全及び効率的な利用の推進
 - 諏訪平において、諏訪市・土地改良区と用水管理の省力化のための打ち合わせ会議を開催しました（1回）。



【後山でのそば栽培】

<今後の展開方向>

- 良質米生産促進のため、DVI（発育指数）の活用による適期収穫を徹底します。
- りんご農家から要望の多い良質なフェザー苗の育成を指導します。
- 用水管理の省力化のために、諏訪平における今後の対応策を検討します。

重点戦略3：人・農地プランの担い手経営体を主体とした担い手の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	19人	13人	19人
人・農地プランに位置づけられた担い手経営体数	0経営体	340経営体	548経営体	230経営体

<施策の取組状況>

- 人・農地プランの実行及び関連支援施策の推進
 - 各市町村との意見交換会を実施し、実効性のあるプランへの見直しの支援を行いました（支援チーム事前打ち合わせ6回、市町村との意見交換会11回）。
 - 青年就農給付金や経営体育成支援事業を活用して、中心的経営体の支援を行いました（給付金活用4市町村26経営体、経営体育成支援1経営体）。
- 相談活動、里親研修制度等活用した新規就農者の確保
 - 就農支援連絡会を開催し、新規就農者の受け入れ体制づくりを行ったほか、新・農業人フェアに参加し、就農相談を行いました（連絡会3回、フェア3回）。
 - 里親研修生等に対して研修・就農準備の打合せを行うとともに、農業基礎講座を開催しました。（対象者4名、講座2回）。
- 各種セミナー、巡回指導による資質の向上
 - 新規就農者を対象としたフォローアップセミナーを開催し、新規就農者の資質向上を支援しました。（10回・18人）

- 円滑な経営継承支援の仕組みづくり支援
 - 果樹栽培者へのアンケートを実施し、今後の地域の果樹振興方針を策定しました(対象農家 115 戸)。
- 集落営農組織の園芸作物導入支援
 - 集落営農組織の経営安定のため、リンドウの導入支援と巡回、研修会を実施しました(導入面積 10 a、研修会 1 回)。
- 企業的経営志向への誘導とセミナーによる資質の向上
 - 企業的経営体を目指す各々の農家の課題を明確にし、個別の課題解決への指導・支援を行いました(対象農家 6 件)。
 - 経営安定のための冬季品目の導入による年間雇用の実現等の個別支援を行いました(対象者 2 人)。
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
 - 若い女性農業者を対象にライフプラン設計講座等を実施し、資質向上、仲間づくりを支援しました(講座開催 4 回、参加人数延べ 22 人)。
 - 家族経営協定の締結を進めるため、研修会等で意識の醸成を図りました(1 回)。

<今後の展開方向>

- より実効性の高い人・農地プランへの見直しと実践支援を行います。
- 就農支援連絡会議の開催による関係機関との情報共有及び各種セミナーの開催等により新規就農者の確保・育成を図ります。
- 企業的経営を目指す者に対し経営分析能力の向上を支援します。
- 女性の農業経営参画等を進めるためのセミナーの開催及び家族経営協定の締結に向けた支援を行います。



【就農相談会】

重点戦略 4 : 諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
エコファーマー累積新規認定数	1,030 人	1,170 人	1,081 人	1,300 人
信州の環境にやさしい農産物認証面積	68ha	93ha	101ha	110ha
環境保全型農業直接支援対策面積	0ha	15ha	15.2ha	42ha

<施策の取組状況>

- エコファーマー認定制度への組織や農作物直売所単位での取組の推進
 - 直売所出荷者を対象として環境研修会への参加を呼び掛け、エコファーマーの認定を進めました(研修会 3 回、新規認定 9 人)。
- 信州の環境にやさしい農産物認証への取組支援
 - 50%削減技術実証ほを昨年までの水稲とブロッコリーに加えて新たにりんごでも設置し、生育、品質調査、現地検討会、結果報告会等を開催しました(実証ほ設置 4 か所、現地検討会等 3 回、成績検討会 3 回)。
- 環境保全型農業直接支援対策への取組支援
 - 制度改正に伴う説明会への参加出席を促進するとともに、市町村担当者に対する手続きの指導など、認定の支援を行いました(説明会 2 回、取組組織数 3)。
 - 信州の環境にやさしい農産物認証制度への申請拡大のため、環境直払い実施者等に対して PR 資料の配布及び説明を行いました(資料配布等 2 回)。
- 花きオリジナル肥料を用いた減肥の取組の拡大
 - 環境にやさしい肥料の利用拡大を図るため、実証ほ場を設置し、土壌や品質等の調査を行い、農家説明会を開催し、肥料の溶出シミュレーションや成績を説明しました(実証ほ設置 2 か所、説明会 1 回)。
 - より効率の高いセルリー専用肥料を開発するため、JA や資材供給業者との打ち合わせを行いました(1 回)。

○ GAPの導入支援

- 直売所指導者や出荷者を対象に研修会等を開催し、GAPの導入を推進しました（対象直売所2か所、研修会4回）。

＜今後の展開方向＞

- 直売所等を対象に研修会等を実施、エコファーマーの認定促進やGAPの取組拡大を進めます
- 3品目の削減実証ほを引き続き設置し、取組の拡大を図ります。
- 環境直払制度及び実証の拡大のため、説明会等を開催します。
- 実証ほ場を設置して環境にやさしい肥料の利用拡大と開発を進めます。



【りんごの実証ほ場での指導】

重点戦略5：他産業との連携等による付加価値向上と地産地消による農業理解の醸成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	7件	7件	5件
農産物直売所の販売額	17億円	18億円	17億円	19億円

＜施策の取組状況＞

- 他産業との連携や加工による付加価値向上、販路開拓への支援
 - 認定事業者に対して個別相談を行ったほか、事業化検討会や加工品評価検討会を開催しました。また、新規の相談にも応じました（個別相談15回、検討会2回、個別巡回7件、新規相談5件）。
 - 地産地消マッチング交流会やセミナーの開催、商談会への出展促進により販路開拓を推進しました（新規契約取引8件）。
- 学校給食への地元農産物の供給拡大
 - 市町村栄養士との研修会の開催や学校給食への伝統野菜の供給支援、保育所への情報発信を行いました（研修会1回、学校給食への供給13校、情報提供3回）。
- 農作業体験や対面販売など消費者、観光客との交流による顔の見える関係づくり支援
 - 「上諏訪温泉朝市」の活性化のため、運営等の支援を行いました（朝市16回、来場者延べ5,984人）。
- 地域特産品や新品目開発による農産物直売所の魅力向上支援
 - 直売所の魅力向上と売上額の増加を図るため、リスク管理に関する個別研修会の開催、指導者・生産者研修会等を開催しました（研修会6回）。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」を始めとする地元農産物のPR、地産地消による消費者の理解増進・共感醸成
 - 特産である寒天の消費拡大のため、講演会や研修会を開催しました（講演会1回、研修会2回）。
 - 地元農産物を広く紹介するための冊子を作成しました（4,000部）。

＜今後の展開方向＞

- 商談会への参加を誘導して契約取引の推進を図ります。
- 学校給食での地元農産物利用拡大のために研修会の開催や、情報提供を行います。
- 地元農産物の魅力の再認識のために情報発信を行います。



【おいしい諏訪ふーどPR冊子】

重点戦略6：活力に満ち、こころ安らぐ美しい農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,012ha	2,516ha	2,527ha	2,536ha
農業用水を活用した小水力発電か所数(累計)	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所
野生鳥獣による農作物被害額	6,067万円	4,500万円	4,356万円	4,200万円
農地等の安全が確保された面積(累計)	9ha	15ha	15ha	15ha

<施策の取組状況>

- 美しい農村の維持・創造のための多面的機能支払、中山間地域農業直接支払等による共同活動の推進
 - ▶ 農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、取組組織や市町村を対象に研修会を開催しました(現地研修2回、事務研修2回)。
 - ▶ 中山間地直払いについては、制度の切り替えに伴い、市町村担当者との意見交換を行うとともに、超急傾斜地加算の活用を促進するため、実態調査を実施しました(検討会1回、実態調査1回)。
- 景観や生態系に配慮した水路等の施設整備
 - ▶ 自然石を使用して「滝之湯堰」を整備しました(27年度整備延長149m)。
- 自然エネルギーや農村資源の利活用の促進
 - ▶ 小水力発電の導入を検討している事業者からの相談に対応しました(相談件数9社)。
- 侵入防止柵設置や広域的な鳥獣被害防止対策の推進
 - ▶ 広域的な被害防止のための侵入防止柵の設置やくくり罠の導入を支援しました(侵入防止柵設置7,008m、くくり罠の導入639基)
- 老朽化した水路やため池の決壊等の被害を防止する施設の整備
 - ▶ 県営農村地域防災減災事業の実施により、「大婦奈ため池」の改修が終了しました。

<今後の展開方向>

- ▶ 中山間地直払いの超急傾斜地加算への取り組みを誘導します。
- ▶ 新たな小水力発電施設設置に向けて相談会等を開催します。
- ▶ 野生鳥獣被害防止のための広域的侵入防止柵の設置、くくり罠等の導入を促進します。
- ▶ 「中新田北ため池」「中新田南ため池」の改修に着手します。



【完成した「大婦奈ため池」】

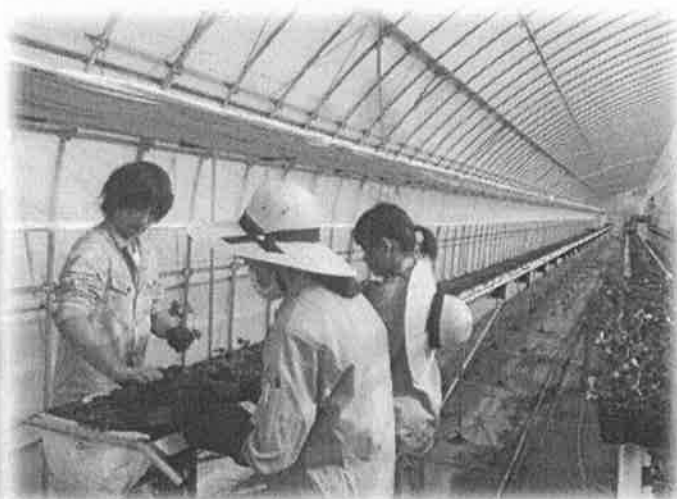
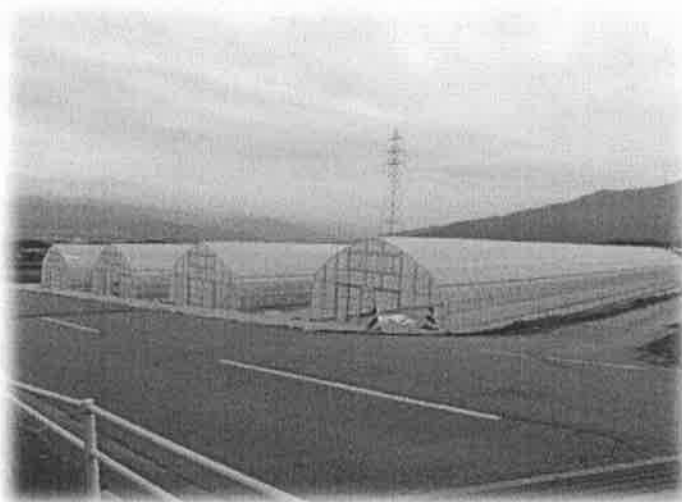
上伊那地域の取組～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那人・農業・農村～

重点戦略1：新たな農業経営体の育成・確保

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）（*基準年はH20～23の平均）	※ 18人	21人	20人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	30人	68人	50人

＜施策の取組状況＞

- 上伊那独自のJAインターン制度、里親研修などを活用した新規就農者の確保
 - ▶ 里親研修を効果的に実施（3名）するとともに、青年就農給付金を活用した就農研修（4名（継続2名、新規2名））、JA上伊那の「農業インターン研修制度（7名）」とも連携した、新規就農者の確保・育成
 - ▶ 市町村及びJAと連携した就農相談会の開催による就農者の確保（就農相談56回、デジタル農活5市町村）
- 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成
 - ▶ 就農後5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾（基礎講座）」等の開催（4講座、26回、延べ155名）
- JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
 - ▶ 経営分析等によりJAと連携して経営の改善を支援（8経営体、戸別巡回44回・検討会11回）
 - ▶ 家族経営協定の締結を農業委員会等と連携して推進（新規8件）
- 農地の利用集積による規模拡大の推進
 - ▶ 人・農地問題解決加速化支援事業を活用し、人・農地プランの見直し（8市町村）や、地域連携推進員による相談活動（4市町村）を支援
 - ▶ 機構集積協力金を活用し、7市町村で効率的な農地の利用集積を支援（832.2ha）
 - ▶ 観光事業者の新規農業参入（イチゴ栽培）を支援（1か所、農地再生101a、栽培ハウス等7棟）。



- 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換
 - ▶ 関係機関と連携した「上伊那地区新規就農促進連絡会議」の開催（2回）

＜今後の展開方向＞

- ▶ 関係機関と連携し、青年就農給付金の活用や、就農相談会・里親研修等による新規就農者等担い手の確保
- ▶ 機構集積協力金交付事業を活用した担い手への農地集積の促進
- ▶ 新規就農実践塾等による新規就農者の早期技術確立

重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
集落営農組織の法人数	9 組織	22 組織	41 組織	22 組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4 組織	11 組織	12 組織	12 組織

- 集落営農組織の法人化に向けた支援
 - ▶ 現状における問題点、課題等の実態把握を行い、法人化検討委員会や発起人会等において指導・助言を実施（集落営農組織の法人化率 85%）
- 組織の担い手や優れたリーダーの育成
 - ▶ J A と連携し集落営農組織ネットワーク研修会を開催（1 回）
 - ▶ 経営体育成支援事業を活用し、担い手の規模拡大や農産物の高付加価値化を支援（2 市町村 8 経営体）
 - ▶ モデル農業生産法人 1 件に対し ICT 技術活用の検討会や巡回指導を実施
- 園芸品目の導入による経営の複合化の推進
 - ▶ シミュレーションソフトを活用した水田農業の複合化を提案（8 件）

＜今後の展開方向＞

- ▶ 担い手確保・経営強化支援事業を活用した施設整備等により、売上高の拡大やコストの縮減を支援
- ▶ 集落営農組織における法人化や課題解決のための支援
- ▶ 集落営農組織における園芸品目の導入促進

重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

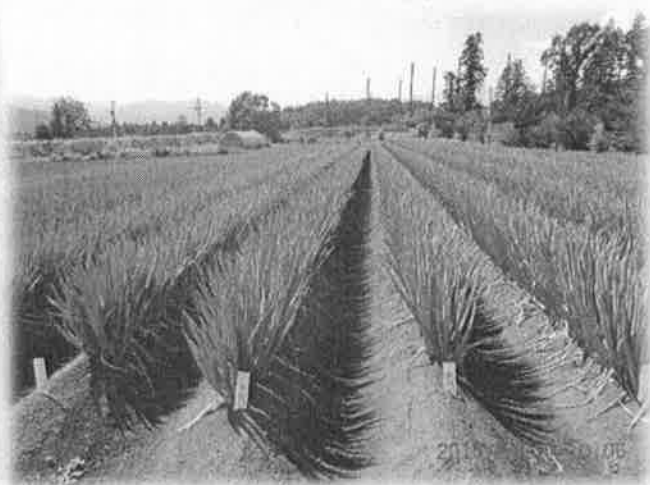
目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
白ねぎの栽培面積	49ha	67ha	61ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	75ha	76ha	75ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	79ha	79ha	80ha

- 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大
 - ▶ 関係機関・団体と連携し、懇談会の開催（3 回）及び試験ほの設置（1 か所）による作付推進
- 新植、改植の推進や単収の向上によるアスパラガスの生産拡大
 - ▶ 委託（共同）育苗による新植・改植の推進（1.87ha）と実証拠点ほ場・実践ほ場設置（17 か所）による単収の向上
 - ▶ アスパラガス生産振興大会の開催（1 回、参加 100 名）

【新規生産者のほ場巡回】



【白ねぎ品種比較試験ほ】



＜今後の展開方向＞

- ▶ アスパラガスの単収向上のための技術的課題の解決及び新規生産者の勧誘・確保
- ▶ 集落営農組織に対する白ねぎの作付推進
- ▶ 試験ほ設置によるブロッコリーの収量・品質向上支援
- ▶ 果菜類の生産振興と IPM 技術の普及

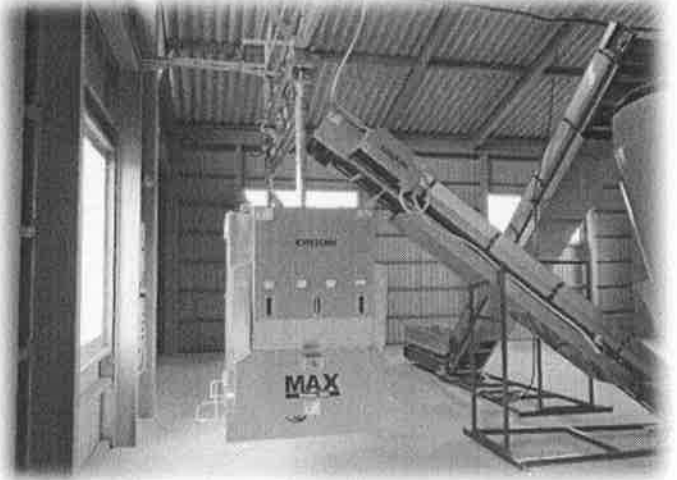
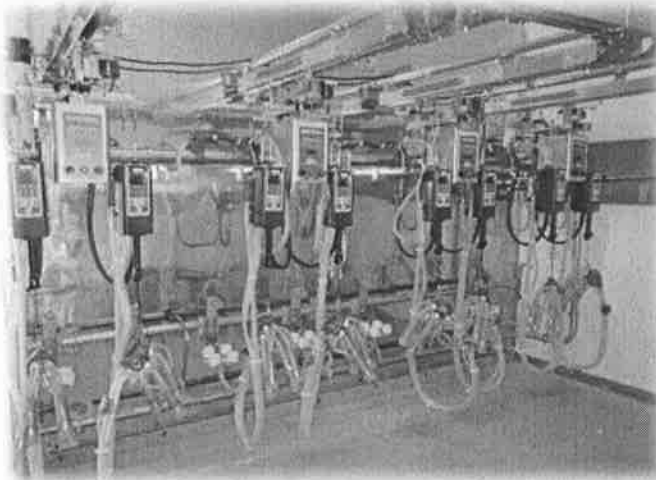
重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積	9ha	10ha	10ha	10ha
かきの栽培面積	35ha	45ha	46ha	45ha
飼料用イネ等の栽培面積	25ha	135ha	159ha	160ha

- 新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大
 - ▶ オオタバコガのフェロモントラップ調査（2か所）による適期防除と品種「ハニーソフィア」の葉・先枯症状の原因を究明。
 - ▶ 燃油高騰緊急対策事業の活用により、効率的な生産及び生産コスト軽減活動を支援（3組織）
- トルコギキョウの秋出荷の生産拡大
 - ▶ 節間伸長苗の導入による栽培期間の短縮化と早期開花を確認（1か所）
- 新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積拡大
 - ▶ 果樹経営支援対策を活用し、改植による新しい化栽培の面積を拡大（6ha 増加）
- 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大
 - ▶ 畜産クラスター事業を活用し、施設整備により2酪農経営体の規模拡大と生産性向上を支援
 - ▶ 家畜伝染病に対する防疫意識の高揚を支援するため防疫演習を実施（1回）

〔ミルクカー・搾乳ユニット自動搬送装置(キャリロボ)〕

〔自動給餌装置〕



- 耕畜・基盤連携による稲作産地体制の強化と経営の安定化支援
 - ▶ 水田農業政策をフルに活用し、水田活用米穀の面積拡大(飼料用稲:98.0ha 飼料用米:60.5ha)や飼料用米の給与体系確立のための技術支援
 - ▶ 米の計画生産の推進と県下トップクラスの米産地基盤強化のため、環境にやさしい農産物認証の取得を支援（4件、64ha）
 - ▶ 小麦ハナマンテンの指導会の実施（4か所）、難防除雑草の展示ほ1か所設置による技術指導
 - ▶ 「信州ひすいそば」の生産安定と需要に応じたそば生産を支援（前年比117%）

＜今後の展開方向＞

- ▶ 産地パワーアップ事業を活用した、花きなどの生産力の向上支援
- ▶ 水田農業政策を活用した水田活用米穀の面積拡大支援
- ▶ 花きの切り花本数や切り花率向上のための適品種の選定や栽培技術対策を支援

重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	1件	1件	1件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	6件	3件	8件

- 農商工連携等による商品開発、販路開拓
 - 6次産業化認定事業者の事業化支援3件、相談件数21件
- 原料農産物の品質向上、生産拡大
 - あんぽ柿、山ぶどう、ごま、桜葉・桜花等の技術指導会や巡回を実施
- 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大
 - 地域農産物の魅力を首都圏の消費者に発信するため、JAと連携し「上伊那秋の大収穫祭 in 銀座 NAGANO」を開催（1回）
 - 上伊那産農産物を発信するため、アスパラガスなど主要8品目を紹介するパンフレットを配布（800部）
 - 商談会への出展支援、マッチング活動により新規取引開始8件
- 「おいしい信州ふード（風土）」をはじめとする地域特産物のPRとブランド化
 - 県庁食堂を活用した上伊那農産加工品18品目のPRを実施（1回）
- 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案
 - 上伊那地域6次産業化推進協議会による研修会と料理提案会（1回）の開催を支援
 - 地域食材を活用したJA伊那華シリーズの利用促進会の開催を支援
- 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大
 - 農商工マッチング交流会等において、販路拡大と観光業等へ地域農畜産物の利用促進をPR

[横山タカ子氏による GABA 米料理提案会]

[上伊那秋の大収穫祭 in 銀座 NAGANO]



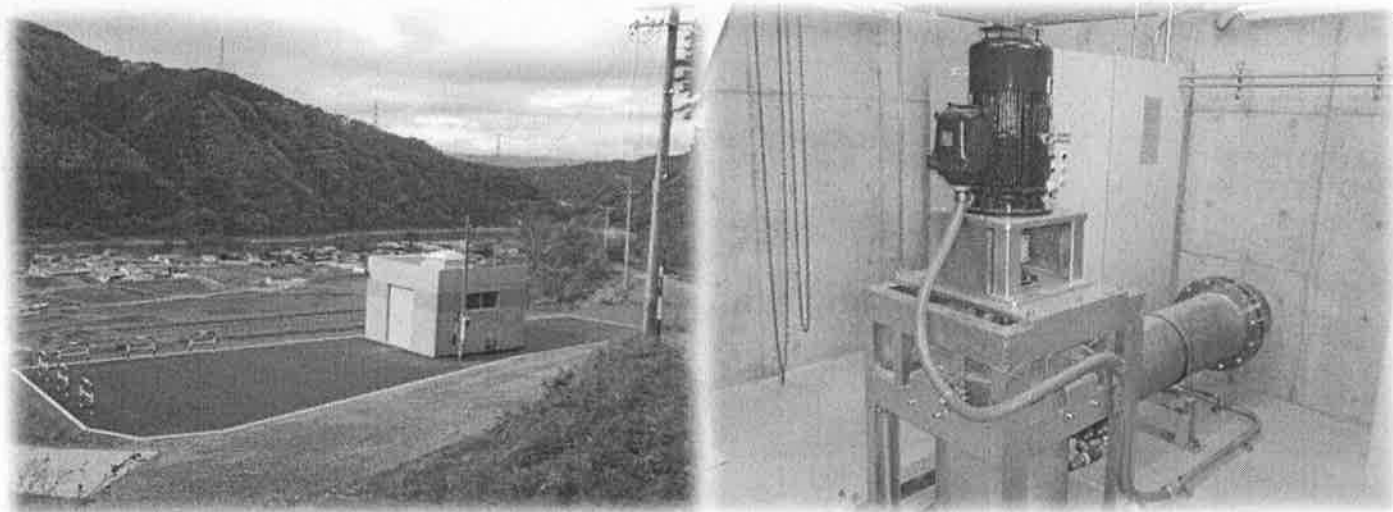
〈今後の展開方向〉

- 特徴ある地域の食材を活用したメニュー提案会の開催支援
- 6次産業化認定事業者の支援および認定希望者の申請支援
- マッチング商談会の開催と参加促進、および販売力・営業力向上のための資質向上支援
- 原材料の品質向上及び生産安定のための技術向上支援

重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	161km	260km	275km	280km
多面的機能支払事業活動組織数	42 組織	100 組織	93 組織	107 組織

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、放棄地を再生（1市町村、1.2ha）
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策への支援
 - 広域的な野生鳥獣被害防止対策を講じるため、上伊那野生鳥獣被害対策チーム等が上伊那鳥獣被害対策協議会の取組を支援（年間10回）
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
 - 補助事業等を活用し、侵入防止柵の整備を支援（2市町村、8km）
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
 - コギクや薬草等の指導会・巡回等による栽培支援を実施
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む多面的機能支払事業（旧：農地・水保全管理支払事業）の実施
 - 地域ぐるみで実施する地域資源（農地・水路・農道等）の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備を支援（8市町村、93組織）
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業等の実施
 - 県営かんがい排水事業や県営農道整備事業等により、老朽化した施設を更新整備（5地区）
農業水利施設を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの活用に向けた整備を実施（2地区）
[小水力発電施設（美和地区）]



＜今後の展開方向＞

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、放棄地の再生を支援
- 補助事業等を活用した、野生鳥獣被害防止対策の推進
- 野生鳥獣害に遭いにくい作物の検討
- 農業水利施設の長寿命化対策と総合的な防災・減災の推進
- 農業・農村を維持する地域の共同活動を支援

(5) 飯伊地域 ～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

重点戦略1：多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	24人	28人	29人	28人
認定農業者数	687人	680人	655人	690人
農業生産法人数	79組織	92組織	97組織	93組織

<施策の取組状況>

- 就農相談や各種新規就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
 - ▶ 新規就農者激励会（1回）、青年農業者活動成果発表会（1回）、里親研修情報交換会（1回）等の実施や就農事例集、経営事例集を配布、里親研修（研修生6名）や青年就農給付金を活用した就農支援に取り組みました。（準備型8名、経営開始型44名が活用）
- 農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援
 - ▶ スキルアップセミナーや信州MBA研修受講者等の意欲のある農業者（6名）を対象に、経営理念の確立・経営計画の樹立に向けた個別課題の解決を支援するとともに、法人の事業継承計画の作成を支援しました。（1法人）
- 婦農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
 - ▶ 婦農塾（基礎講座6回、専門コース（6品目、各4～5回）、スキルアップセミナー（基礎コース5回延88名、市田柿コース5回延66名）の開催により技術・経営力及びマーケティング力の向上を支援しました。
- 農地中間管理事業等による農地の利用集積や樹園地継承体制の構築
 - ▶ 地域集積協力金を活用した地域の話合いによる農地の利用集積に取り組みました。（2町村、4地域）
 - ▶ 農地中間管理機構の中間管理機能を活用した樹園地継承モデル事業に取り組んでいます（1か所、30a）
- 「人・農地プラン」の見直し推進
 - ▶ プランの見直しと担い手への農地集約を推進するため、全市町村へのキャラバンを実施するとともに、集落懇談会（7地区）に参加するなど、見直し支援に取り組みました。



【スキルアップセミナー（機械実習）】

<今後の展開方向>

- ▶ 就農作戦会議の開催や経営事例集等の活用などにより新規就農者の確保育成を推進します。
- ▶ 農業後継者等（6戸）への経営管理能力向上の支援と法人化への個別指導を実施します。
- ▶ 農地中間管理事業の重点4市町村を中心に、機構集積協力金等を活用した農地集積を推進します。
- ▶ 地域の話合いに基づく人・農地プランの見直し（14市町村）を推進します。

重点戦略2：新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	14ha	70ha	51.6ha	100ha
なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha	3.2ha	1.35ha	5ha
かきの栽培面積	511ha	525ha	514ha	530ha

<施策の取組状況>

- りんご新しい化栽培の推進
 - ▶ 新しい化取り木ほ場の巡回による管理指導及び現地検討等を実施（3回）するとともに、栽培導入者に対し、苗木の育成・凍害対策等研修会と剪定講習会を開催しました。（2回）
- りんごの県オリジナル品種の生産拡大
 - ▶ 秋映、シナノスイート、シナノゴールドの成熟期予測情報の提供（9～10月、各5～6回）を行うとともに、栽培管理指導会を開催しました。（摘果・収穫・剪定、3回）
- なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大
 - ▶ 試験場と連携し、栽培技術と省力・軽労化研修会及び側枝確保技術検討会を開催しました。（各1回）
- 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興
 - ▶ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の情報提供を行い市田柿の植栽（交付金活用20a）を推進しました。
 - ▶ 若者に向けた新たな食べ方の提案等による需要掘り起こしを図るため、実需者への提案会（1回、17社）や銀座NAGANO等、県内外でプロモーション（4回、参集者466名）を行いました。
- 適樹勢の維持・病害虫防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上
 - ▶ 良質な原料柿の生産のため、主要病害虫（円星落葉病、カイガラムシ）の発生予察情報を提供するとともに、指導会及び巡回で適期防除を推進しました。（6～9月）
 - ▶ 熟度調査を実施し、標高別成熟期予測情報の提供（10月以降 毎週1回）を行い、適樹勢を維持するための樹体管理や施肥の指導会（2回）、剪定指導会（3回）を開催しました。
- 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり
 - ▶ シャインマスカット、ナガノパープルの栽培講習会（各1回）の開催による技術高位平準化と成熟期予測情報の提供による適期収穫の徹底に取り組みました。
 - ▶ ナガノパープルの裂果防止対策を検討するための実践展示ほを設置しました。（1か所）



【ジョイント仕立て省力・軽労化研修】

<今後の展開方向>

- ▶ りんご新しい化栽培を推進するため、フェザー苗木の安定供給に向けたM9取り木母株の養成支援及び新しい化優良園の事例調査を行います。
- ▶ なし園地の若返り推進のため、ジョイント仕立て栽培を推進するとともに補助事業による導入を促進します。
- ▶ 市田柿の新たな需要掘り起こしによる消費拡大を図るため、若者やワイン愛好家に向けた新たな食べ方提案（PRイベント2回）を行います。
- ▶ 高品質なシャインマスカット、ナガノパープルを生産するため、適正な房型づくり指導会の開催による技術向上や適期収穫の徹底を図ります。

重点戦略3：果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
きゅうり、トマト栽培面積	89ha	100ha	90ha	100ha
アスパラガス栽培面積	84ha	94ha	83ha	100ha
いちごの栽培面積	5ha	6ha	6.6ha	6ha
白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、ズッキーニ）	9ha	※25ha	23ha	※30ha(12ha)

（※はH26年度実績及び今後の方針を踏まえ、H29年度目標を上回る値を設定）

<施策の取組状況>

- アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進
 - ▶ 県の助成を活用した雨よけ施設（32棟）や、JAポット苗の供給（190a分）によるアスパラガス面積の維持・拡大や、ねぎ関連機器・施設等（伏せこみハウス3件）の導入支援に取り組みました。

- 優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）
 - ▶ きゅうり、トマト、白ねぎ等（5か所）で品種比較試験を実施し、ほ場巡回検討会等により地域に適した品種の選定・導入を検討しました。
- 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化
 - ▶ アスパラガスの高単収に向けたモデルほ場(10か所)を設置し、定期巡回指導を行い栽培管理と収量向上の効果の検証と、栽培管理チェックシートを活用した現地指導会等を開催しました。(5～7月)
 - ▶ 夏秋いちごで土壌消毒、無病苗確保による炭疽病、萎黄病対策とその効果を検証しました。
- ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進
 - ▶ ズッキーニ、オクラ等の導入推進と生産上の課題を把握するための巡回検討を行いました。(7月)
- 複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成
 - ▶ アスパラガス+市田柿の複合経営事例を作成し、帰農塾受講生（30名）や柿生産者（200名）に複合経営の提案を行いました。
- 環境にやさしい農業の推進と農畜産物の販売促進
 - ▶ 水稻、なす、トマトの実証圃（3か所）を設置し、成績検討会等（7～11月）を実施するとともに、直売所等における環境にやさしい農産物の販売促進のための研修会（2回）などを開催しました。
- 食品産業との契約取引の拡大
 - ▶ 「食の縁結び！南信州うまいもの商談会」を県内・県外で開催（各1回）し、生産者と実需者のマッチングに取り組み小売店や仲卸等との取引に結びつきました。(19件)



【環境認証取得者間のほ場巡回研修】

<今後の展開方向>

- ▶ アスパラガスの施設化優良事例調査と施設仕様検討などによる施設化の推進及び新規生産者向けの栽培講習会の開催による面積拡大に取り組みます。
- ▶ トマト、カラーピーマンの連作障害回避のため、隔離床養液栽培（ココバック等）を推進します。
- ▶ 環境にやさしい農産物認証取得者相互のほ場巡回検討会の開催等による取組拡大を図ります。
- ▶ 実需者の要望に応じた生産拡大や加工品開発の支援及び商談会等によるマッチングを支援します。

重点戦略4：特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
伝統野菜の栽培面積	8.2ha	9.3ha	8.0ha	10ha
ダリアの生産面積	2.8ha	4.3ha	3.8ha	5ha
脱針化による市田柿の生産量	869 t	1,800 t	2,037 t	2,000 t
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	※12件	11件	※15件(10件)

(※はH26年度実績及び今後の方針を踏まえ、H29年度目標を上回る値を設定)

<施策の取組状況>

- 「キヌヒカリ」から「風さやか」への転換と転作品目として飼料米などの取組を拡大
 - ▶ 「風さやか」の安定生産等に向け登熟積算気温及び適正施肥調査試験ほ（1か所）を設置しました。
 - ▶ 稲WCSの生産体系等の構築に向け収穫作業の外部委託による面積拡大に取り組みました。(2町、155a)
- 伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上
 - ▶ 伝統野菜フェア（1回）の開催や南信州うまいもの商談会（2回）への参加など伝統野菜の認知度向上に取り組みました。
- 伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大
 - ▶ 新たな伝統野菜の掘り起し（赤石紅にんにく、志げ子なす）とともに、下栗芋のウイルスフリー対策、清内路かぼちゃの系統選抜等、品質向上と安定生産技術の課題解決を支援しました。

- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
 - 台切り等更新の実証展示ほ場（3か所）を設置し、展示ほを活用したステージ別講習会（各3回）を開催しました。
- 農産物生産に係るGAPの推進
 - 直売所等へのGAP啓発巡回（3か所）とGAP・環境認証に係る直売所指導者研修会等（2回）を開催しました。
 - 市田柿の衛生管理マニュアル及びチェックシートを見直し、全戸配布（10月4,250部）したほか、加工研修会（1回）や出荷目揃え会（1回）、店頭流通調査（愛知県）を実施しました。
- 肉用優良繁殖雌牛の選抜による肉牛改良の促進
 - 育種価等の情報提供に加え、和牛繁殖農家（5戸）を対象に繁殖成績の調査、血液や栄養度診断、飼料給与プログラムの検討による繁殖検診、飼養管理技術改善検討会を実施しました。
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
 - オリジナル品種選定に向け開花検定に取り組み、有望と思われる品種を選定（5品種）しました。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援
 - 総合化事業計画の策定希望者への個別相談（4件）や計画申請支援（1件）を行うとともに、補助事業を活用した施設整備等（2事業者）の支援を行いました。



【伝統野菜フェア】

<今後の展開方向>

- 「風さやか」の安定生産と品質確保に向けた施肥体系の確立と登熟積算気温による成熟期調査の実施と転作品目としての稲WC Sの生産拡大に向けた取組を推進します。
- 農産物直売所等へのGAP啓発巡回と研修会等の開催によるGAPの普及拡大を図ります。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画策定や事業化への個別支援、認定事業者のフォローアップに取り組みます。

重点戦略5：安心して暮らしやすい農村の創造

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	14,880万円	12,400万円	12,535万円	12,000万円
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	47ha	60ha	76ha	60ha
地域ぐるみで多面的機能支払等取組面積	1,335ha	2,429ha	2,500ha	3,019ha
基幹的農業水利施設更新による受益面積 （累計面積）	500ha	500ha	500ha	1,350ha

<施策の取組状況>

- 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備
 - 侵入防止柵（5市町村、27.6km）を国庫事業により整備するとともに、侵入柵の維持管理対策と捕獲活動指導会（1回）を開催しました。
- 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立
 - より効果的・広域的な鳥獣対策を推進するため、市町村担当者情報交換会（2回）を開催したほか、若手ハンター等の担い手育成のための体験講座（1回）や指導者成研修会（1回）を開催しました。
- 多面的機能支払及び中山間地域直接支払を活用した生産活動の維持と国庫交付金等を活用した耕作放棄地の解消
 - 市町村と連携し、多面的機能支払交付金の情報発信や現地に出向い説明会（5市町村）を行い、活動組織と対象面積の拡大を図りました。（7→12市町村、749ha増）



【くくりわな初心者講習】

- 基幹的農業水利施設の長寿命化及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進
 - 竜西一貫水路の水路橋の耐震対策を県営農村地域防災減災事業で行いました。(飯田市 L=60m)
 - 竜東一貫水路の長寿命化工事を県営かんがい排水事業で行いました。(喬木村、豊丘村 幹線水路の補修 ΣL=603m)
- ＜平成 27 年度までの支線以下の完了受益面積は 564ha＞

＜今後の展開方向＞

- 地域の実情に応じた計画的・効果的な侵入防止柵の整備を支援します。
- 大型捕獲檻の設置など集落ぐるみの捕獲体制の整備、情報交換会等の開催による効果的な対策や広域連携を推進します。
- 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路等の保全活動及び補修等の質的向上活動を支援します。
- 中山間地域等直接支払制度の事業拡大や新たな加算措置等への取組を推進します。
- 竜西一貫水路、竜東一貫水路の補修、更新を計画的に実施します。

重点戦略 6：地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	190,758 人	201,300 人	184,415 人	205,000 人
学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	45%	46%	45%
販売額 1 億円超直売所数	4 か所	5 か所	5 か所	6 か所

＜施策の取組状況＞

- 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援
 - 農山村資源を活用したグリーン・ツーリズムの研究会（1回）やSNSを活用した情報発信方法の研修会（1回）を開催しました。
- 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進
 - 小学校と連携し、市田柿を使ったおやつ作りや干し柿作り体験（7校、392名）開催、また市田柿の日 in 銀座 NAGANO で都市居住者を対象に干柿づくり体験（66名）を行いました。
- 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化
 - 直売所ココロファームビレッジと連携して「おいしい南信州ふード発信旬間（12月）を実施し、また直売所の目玉商品の拡充に向け商談会の場を活用した加工開発連絡会と直売所の情報交換会（1回）を開催しました。
- 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進
 - 調理師会と協働し、調理技術講習会（1回）で「おいしい信州ふード（風土）」の調理・試食を行い利用促進に向けての提案を行いました。



【市田柿の日 in 銀座 NAGANO】

＜今後の展開方向＞

- 農山村資源の活用を進めるため、地元食や森林資源の活用研究に取り組みます。
- 小学生を対象にした市田柿の食育事業や栽培・加工体験活動等の取組みを支援します。
- 飲食店や農産加工所との連携による直売所の付加価値づくり支援と直売所マップを通じた直売所利用の広域化を推進します。
- 地元農産物の調理講座やほ場見学会、給食現場と生産者の交流の場の提供及び学校給食向け農産物加工品の開発を支援します。

(6) 木曾地域 ～地域で支え合い、育む木曾ブランド～

重点戦略1：農業・農村を支える多様な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(直近5年間の累計) ()内は単年度新規就農者数	6人	7人(2)	10人(3)	10人(2)
集落営農組織数(受託組織含む)	7組織	9組織	11組織	10組織

<施策の取組状況>

- 就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保
 - ▶ 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会等、関係機関で情報を共有し、就農しやすい体制を整備し、新規就農1名、法人就農2名を確保しました。
 - ▶ 「農業入門講座」を開催し受講生19名のうち12名(内6名が新規)が修了しました。
- 新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担いの育成
 - ▶ 新規就農5年未満4名を対象に定期巡回指導を行い、基礎知識習得を進め、就農計画実現に向けたフォローアップを行いました。
 - ▶ 木祖村を中心に、はくさい農家の後継者確保に向けた体制整備を進め、2月に里親農業者育成研修会を開催しました。新規で木祖村5名、木曾町4名が登録され、管内で12名の登録となりました。
- 人・農地プラン作成による集落営農組織の育成
 - ▶ 集落での話し合いに基づき3町村(6プラン)で見直されました。
 - ▶ そば生産体制の強化のため、南木曾町と王滝村で各1組織ずつ集落営農組織を立ち上げました。
- 経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営体の育成
 - ▶ 木祖村では既存のそば生産組織を全村対象に再編成し、法人化に向けた検討を進めました。



【農業入門講座】

<今後の展開方向>

- ▶ 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会が主体となり、農業を志す者への円滑な就農支援を行います。また、県などで行われる就農相談会等に参加し、木曾での就農に係る情報提供を行います。
- ▶ 定年退職者等を対象に「農業入門講座」(基礎・実践)を開催し、定年帰農支援を行うとともに、講座修了生のフォローアップを行います。(対象10名)
- ▶ 里親農業研修生や就農5年未満の農業者を対象とした定期的な指導を行い、技術・経営のフォローアップを行います。(対象7名(法人就農者、研修生を含む))
- ▶ 受託組織強化・法人化を支援します。(1組織)また、農地中間管理事業により農地集積を進めます。

重点戦略2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
御嶽はくさい出荷量	44.5万c/s	45万c/s	37.3万c/s	45万c/s
木曾子牛出荷頭数	822頭	720頭	576頭	800頭

<施策の取組状況>

- 農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善
 - ▶ 木祖村において、農業の担い手確保対策の検討を行い、村内の異業種との連携による労働力補完体制の仕組みづくりについて話し合いを進めました。
 - ▶ はくさい農家5経営体について、経営状況の把握と分析を行い、経営改善を支援しました。

- 生産基盤の整備・更新
 - 県営中山間総合整備事業により、木祖村の農道整備計画に着手しました。
- 需要に応じた計画生産と販路の開拓
 - 夏はくさいの適正な計画生産に向けて生産部会等での周知を図るとともに、はくさい代替品目としてスイートコーン、サヤインゲンを中心に栽培指導を進めました。
 - はくさいの品質向上と適期防除のため、コナガ等の害虫発生消長の把握及びほ場巡回を行いました。
- GAP導入等による安全・安心生産の推進
 - はくさい集出荷施設(2施設)並びにはくさい栽培農家(2戸)について、現地点検を行いました。
- 和牛繁殖センター等を活用した高齢農家等の生産支援
 - 和牛繁殖センターから21頭の子牛を供給しました。
 - 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会と連携し、和牛繁殖研修会を開催し、生産者の技術向上を図りました。
 - 専用品種を活用したイネWCSを推進するため、南木曾町と大桑村で湛直栽培指導を実施しました。



【優良子牛生産を目指して研修会を開催】

＜今後の展開方向＞

- 高齢農家等への作業支援体制づくりについて、関係機関等と連携して取組を進めます。
- 農家経営の把握と分析を行い、経営改善指導を行います(対象者3名)
- はくさいの品質向上と需要に合った適正生産を推進するとともに、経営を継続できる体制を検討します。代替品目として、スイートコーン、サヤインゲンを主体に推進し、さらに有望な品目の検討を進めます。
- 安全・安心な「御嶽はくさい」の生産とブランド強化のため、集出荷施設及び生産者のGAPへの取組を進めます。
- 和牛繁殖センターの利用促進及びET子牛の供給により、高齢農家や新規飼育者を支援し、子牛出荷頭数の確保を図ります。
- 専用品種を活用したイネWCSを推進し、飼料費の低減を図ります。
- 県営中山間総合整備事業により、木祖村の堆肥舎整備や農道整備を実施します。

重点戦略3：木曾オリジナルブランドの確立

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
販売額1千万円以上の園芸品目	7品目	7品目	8品目	8品目
米の1等米比率	76%	80%	74%	90%

＜施策の取組状況＞

- 推進品目の検討と経営モデルのとりまとめ
 - 前年までの取組み品目について栽培実践を行うとともに、ヒペリカム等の新品目の栽培について検討しました。また、モデルほ場を設置して収益性の検討を行いました。
- 園芸作物生産プロジェクトによる栽培技術向上支援
 - 栽培講習会により品目の早期導入・定着を推進しました。
 - トルコギキョウ秋出荷作型生産技術確立のため、ほ場巡回、適正施肥指導を実施しました。
- 水稻の品質向上支援
 - 斑点米の要因となるのカメムシ類の発生実態調査や農薬試験実証による効果的な防除方法の確立に取り組みました。
 - 水稻の選別調製作業の徹底を図るため米穀乾燥調製施設の再編整備を検討し、ライスセンターへの色彩選別機の導入を検討しました。



【ヒペリカム栽培講習会】

＜今後の展開方向＞

- 園芸作物生産プロジェクトにより、収益性の高い新品目導入の検討を進めます。

- ▶ 水稻の品質向上に対応するため、乾燥調製施設の機能強化や再編整備を図ります。(上松町、木曽町)
- ▶ 防除体系見直しによるカメムシ防除の徹底を図ります。(使用薬剤の見直し、防除時期の見直し)

重点戦略4：中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
他産業との連携による農産物のブランド化	1品目	2品目	3品目	3品目
都市農村交流人口	24,937人	27,400人	19,986人	30,000人
木曽牛取扱店舗数	13店舗	24店舗	25店舗	25店舗

<施策の取組状況>

- 生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産
 - ▶ 栽培技術の向上を図るため、直売所出荷者を対象にした栽培講習会を16回開催しました。
 - ▶ 直売所出荷者を対象にエコファーマーの取得を推進し、1組織8名が新たに認定されました。
- 食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進
 - ▶ 「木曽のそば推進協議会」の主催により、高品質のそば生産に向けた品質向上研修会の開催や巡回指導、県内優良産地の視察を行いました。
 - ▶ 協議会によるPR活動として、リーフレット・のぼり旗の作成・広域スタンプラリー（19店参加）を行いました。
 - ▶ 「木曽のそば推進協議会」へのそば店加盟状況は、昨年より7店舗増えて36店舗となりました。
 - ▶ 「すんき」のブランド化を図るため、地理的表示の取得を検討し、「すんきブランド推進協議会」を設立しました。
- 新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓
 - ▶ 漬物業者と連携し木曽菜の夏収穫の定着化を図るとともに情報提供により、スイートコーン等の販路拡大を行いました。
 - ▶ すんき用かぶ菜について、南木曽町、大桑村での栽培を支援し、木曽町の加工施設に供給しました。
- 観光と連携した木曽牛ブランドの強化
 - ▶ 「木曽牛を味わう秋のキャンペーン」の実施や銀座NAGANOでのPR、長野県調理師会の料理コンクールの会場における木曽牛の試食会等により、銘撰木曽牛のPRを行いました。
 - ▶ 木曽牛の歴史や生産者のこだわり等をまとめた冊子「木曽牛物語」を4000部作成しました。
- 農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成
 - ▶ 6次産業化の推進を図るため研修会・相談会を行うとともに、総合化事業計画作成を支援し新たに1法人の認定者を育成しました。



【そば推進協議会による生産性向上研修会】

<今後の展開方向>

- ▶ 木曽のそば推進協議会が主体になり、木曽産そばのブランド力を向上します。
- ▶ すんき用かぶ菜の需要量増大に対応するため、増産体制の整備を進めます。
- ▶ すんきのブランド化を図るため、関係機関と連携し、地理的表示保護制度を取得します。
- ▶ 6次産業化に取り組む事業者の課題解決に向けたサポート活動（対象：3業者）を行います。

重点戦略5：住民参加による協働の農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	29,108千円	23,000千円	16,166千円	22,000千円
中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積	510ha	470ha	387ha	470ha
多面的機能支払事業による農地等の保全活動面積	158ha	370ha	346ha	470ha

＜施策の取組状況＞

- 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援
 - ▶ 木曾町開田地区でニホンザル被害対策講習会を開催し、電気柵設置・緩衝帯整備の実習を行い、設置後も点検指導を行いました(4回)。
 - ▶ 他県における電気柵の事故の発生を受けて、整備事業により設置された電気柵の管理状況を調査するとともに、電気柵の適切な設置に関するリーフレットを400部作成して啓発活動を行いました。
 - ▶ 県営中山間総合整備事業により、上松町において地元や関係機関と連携しながら、14集落を対象として地域に適した被害対策の検討を行いました。
- 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
 - ▶ 牛・めん羊の放牧による耕作放棄地の解消を3か所で実施しました。
 - ▶ そばの栽培技術向上を図るとともに、地元そば店での利用等、販路の拡大を支援しました。
- 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援(中山間地域農業直接支払・多面的機能支払事業)
 - ▶ 農業・農村の多面的機能を維持・増進するための共同取組活動を支援しました。
 - ▶ 農村コミュニティの維持・強化を図るため、南木曾町でモデル集落を選定し、住民自らが主体性を持って取り組む農業生産や、都市住民との交流による農村コミュニティビジネスを支援しました。



【住民参加による電気柵設置実習】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策を維持・強化するため、活動内容の点検と助言を行います。
- ▶ 県営中山間総合整備事業により、上松町と木祖村の野生鳥獣による農作物被害対策を実施します。
- ▶ 中山間地域農業直接支払事業と多面的機能支払事業により共同取組活動を推進します。
- ▶ 農村コミュニティの維持を図るため、モデル的な活動事例を紹介し、各町村へ取組を拡大します。

重点戦略6：農村資源の活用と災害に強い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農業水利施設を活用した小水力発電の 箇所数(容量)	0箇所 (0kw)	1箇所 (100kw)	2箇所 (2.4kw)	3箇所 (100kw)
ため池ハザードマップの作成町村数	0町村	1町村	1町村	2町村

＜施策の取組状況＞

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進
 - ▶ 王滝村の小水力発電施設の導入検討を支援しました。
 - ▶ 南木曾町において小水力発電の検討を支援しました。
- ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進
 - ▶ 木祖村農業用ため池ハザードマップ作成を支援しました。
 - ▶ 木曾町と木祖村のため池について、対策工事の実施を支援しました。
- 水路等の災害未然防止工事の実施
 - ▶ 緊急に行う必要がある土砂崩壊危険か所の対策工事を実施しました。
 - ▶ 南木曾町の災害復旧を支援しました。



【王滝村の小水力発電】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 県営中山間総合整備事業により、上松町の小水力発電施設整備を実施します。
- ▶ 南木曾町による小水力発電の概略設計を支援します。
- ▶ 木曾町と木祖村による農業用ため池耐震対策を支援します。
- ▶ 県営農村地域減災防災等により、土砂崩壊危険個所の水路や緊急避難路の整備を実施します。
- ▶ 県営中山間総合整備事業により、上松町と木祖村の防災無線整備を実施します。

(7) 松本地域 ～Made in 信州まつもと～ つながる食と農-美しいふるさとへ

重点戦略1：ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人	40人	45人	40人
農地利用集積率	40%	48%	46%	56%
集落営農組織数	52組織	59組織	62組織	60組織

<施策の取組状況>

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農促進連絡会（以下「連絡会」という。）を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
 - ▶ 関係機関・団体で農地、施設、住居等の情報を共有するため連絡会を1回開催するとともに、里親及び研修生の研修会を各1回開催し就農希望者の円滑な就農を支援しました。
 - ▶ 里親研修中に里親農家及び研修生に対し毎月巡回を実施し、持続的な営農に向けて支援しました。(10人延べ200回)
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
 - ▶ 地域の話し合いによる人・農地プランの実践に向けた市村、JAの取組みを支援チームで支援しました。(延べ34回)
 - ▶ 県営ほ場整備事業により、安曇野市烏川地域で水田区画整理を実施しました。(32.6ha)
- 農地中間管理事業等の活用により担い手への農地の利用集積・集約化の支援
 - ▶ モデル3地区において機構集積協力金の活用を支援しました。(209ha)
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
 - ▶ 認定農業者の確保や集落営農組織の育成・法人化の推進等地域営農の仕組み作りを支援しました。(延べ11回)
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援
 - ▶ 農産加工に取り組む女性農業者に対して新商品の開発や販路拡大等を支援しました。(5回)



【青年農業者交流会】

<今後の展開方向>

- ▶ 持続的な営農に向けて、里親研修中に里親農家及び研修生を月1回定期巡回し経営計画の実現を支援
- ▶ 特定農業団体の法人化に向けた課題整理と地域営農の発展的再編等の取組みを支援
- ▶ 市村が中心となったプロジェクトチームの設置により、人・農地プランの見直しと実現を支援

重点戦略2：おいしい農畜産物の産地づくり

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人	4人	4人	4人
畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha	1,260ha	1,228ha	1,260ha
遊休農地解消面積(単年度)	97ha	50ha	44ha	50ha
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	16件	16件	16件

<施策の取組状況>

- 「おいしい信州ふーど(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
 - ▶ 夏秋いちご産地育成のための技術改善、経営向上並びに担い手への支援を実施しました。(5戸)
 - ▶ 果樹や野菜などの主要作物を中心に所得向上を図るため栽培技術講習会を開催しました。(果

- 樹 11 回、野菜 19 回)
- 低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援
 - ▶ 果樹経営支援対策事業や園芸農業所得向上緊急支援事業を活用し優良品種への改植等を推進しました。(りんご 35.9ha、ぶどう 1.5ha)
 - ▶ りんご新しい化栽培を推進するため松本市今井等に展示ほ場を設置しました。(3 か所)
 - ▶ なしジョイント栽培を推進するため栽培技術検討会を開催しました。(3 回)
- 高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援
 - ▶ レタス根腐病の発生状況を把握し、速やかな対策を講じるために現地調査を実施しました。(3 回)
- 農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進
 - ▶ 県営畑地帯総合土地改良事業、県営かんがい排水事業等により老朽化した農業用施設の更新整備を実施しました。(908ha)
- 「おいしい信州ふード(風土)」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援
 - ▶ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を効果的に活用しながら、耕作放棄地の再生と地域特産物の生産拡大を進めました。(44ha)
- 6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援
 - ▶ 6次産業化を志向する農業者等の、総合化事業計画の策定を支援するとともに、計画の実現に向けた取組みを支援しました。(26 件)



【拾ヶ堰県営かん排】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 夏秋いちご産地育成のため、産地全体の栽培管理技術の底上げや新規就農者の経営能力向上を支援
- ▶ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用による耕作放棄地の再生を進めるとともに、地域特産物の生産拡大を支援
- ▶ 耕作放棄地の再生を促進するためにPR用の看板を設置
- ▶ 6次産業化を志向する農業者等の総合化事業計画の策定を支援するとともに、総合化事業計画の実現及び認定期間終了者に対するフォローアップ支援

重点戦略3：環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	486ha	430ha	560ha
環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	90ha	43ha	100ha
GAP取組団体数割合	20%	38%	34%	48%

＜施策の取組状況＞

- 地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援
 - ▶ 環境保全型農業直接支払制度の変更に伴う農業者の組織化に向けた説明会等を開催しました。(2 回)
 - ▶ 信州の環境にやさしい農産物認証への取組を拡大するため、農家を取り組める技術の実証ほを設置しました。(3 か所)
- 衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援
 - ▶ 農産物直売組織等において、生産者GAP導入に向けたリスク管理等の研修会を開催しました。(3 回)
- 安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化
 - ▶ 家畜の衛生的飼養管理及び口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防とまん延防止対策を徹底するため、農場巡回(163 戸)を実施するとともに、防疫演習・研修会の開催(3 回)と広報の発行(18 号)を行いました。
- 健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進
 - ▶ 良質堆肥の生産を推進するため広域堆肥センターに対し、巡回相談会を開催しました。(延べ6 回)



【鳥インフルエンザ防疫演習】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 農産物直売所にあったチェック項目の簡素化により、GAPの導入を推進するとともに、GAPの取組を進める指導員を養成
- ▶ 農産物直売所組織等による、信州の環境にやさしい農産物認証の取組やエコファーマーの再認定等を支援するため説明会を開催
- ▶ 良質堆肥の生産を推進するため、広域堆肥センターの巡回相談会を開催するとともに、耕畜連携を進めるため、耕種農家向けに土づくり講習会を開催

重点戦略4：「おいしい信州ふーど（風土）」等の共有・発信

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回	10回	2回
サイン利用農業経営体数	0経営体	300経営体	147経営体	600経営体
「信州まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	3件	4件	5件

＜施策の取組状況＞

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふーど（風土）」松本地域活動協議会（以下「協議会」という。）の設置、「Made in 信州まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
 - ▶ 生産者と加工業者や販売事業者が連携し、元気づくり支援金等を活用して新商品の開発や新たな流通・マーケットの創造を行う事業実施者を支援しました。（7事業）
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
 - ▶ 信州の環境にやさしい農産物認証やエコファーマー及び環境保全型直接支払交付金の認知度向上のため、松本管内の取組事例等をホームページやブログで紹介しました。（6回）
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
 - ▶ 経済動向や消費者、実需者のニーズを的確に把握し、生産に結び付けられるよう研修会等を開催しました。（1回）
- 「信州まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
 - ▶ 商工業者との情報交換を図るため、商談会等マッチングの機会や情報提供等を実施しました。（6回）
- ワインの販売促進による産地活性化を図るため、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信
 - ▶ 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携し、新規栽培者の技術的、経営的支援を実施しました。（2地区）



＜今後の展開方向＞

- ▶ 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携して、新規栽培者等の技術的・経営的支援を実施
- ▶ 商工業者との情報交換を図るため、商談会等マッチングの機会や情報提供を実施
- ▶ 消費者に農畜産物の情報発信を行うため、ホームページや新聞等を活用してPR活動を実施

重点戦略5：食育・地産地消の推進

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
学校給食における県産農畜産物利用率	41%	47%	51%	50%
食育ボランティア数	1,549人	1,640人	1,515人	1,700人
食と農のセミナー実施団体数	27団体	28団体	27団体	28団体

<施策の取組状況>

- 学校、保育所等における食育及び農業体験を推進
 - ▶ 食に対する意識の向上を図るため、農業経営士によるりんご作業体験実習を支援しました。(4回)
- 子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援
 - ▶ 農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員等による農産加工体験講習会の開催を支援しました。(16回)
- 食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援
 - ▶ 消費者が食や農に関する理解を深めるためのセミナーを開催しました。(13回)
- 地産地消を進めるため、農産物直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場の設置を支援 【牛乳の料理講習会】
 - ▶ 地産地消を推進するため、JAあづみ農産物直売所の設置を支援しました。(5回)



<今後の展開方向>

- ▶ 食に対する意識の向上を図るため、農産加工体験や料理講習会の実施を支援
- ▶ 消費者が食や農に関する理解を深めるためセミナーの開催を支援
- ▶ 農産物直売所等の売り上げ向上のために講習会等を開催

重点戦略6：農村機能の維持・中山間地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
中山間地域における施設園芸への取組数	8件	11件	14件	15件
多面的機能支払事業取組面積	1,491ha	7,400ha	7,197ha	9,850ha
都市農村交流人口	53,896人	58,700人	49,263人	61,000人

<施策の取組状況>

- 中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援
 - ▶ 気候、立地条件に適した作物選定及び施設整備の支援並びに栽培技術を支援しました。(14件)
- 農業・農村の多面的機能を維持するための、多面的機能支払事業の活用による継続的な農業生産活動を支援
 - ▶ 多面的機能支払事業により、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援しました。(7,197ha)
- 中山間地域等農業直接支払事業を活用して中山間地域のもつ多面的機能維持活動を支援
 - ▶ 125集落での第4期対策への移行に向けた市村の取組を支援しました。(7回)
- 野生鳥獣被害対策チームによる野生鳥獣対策を支援
 - ▶ 野生鳥獣による農作物への被害防止のため、侵入防止柵の設置を支援しました。(延べ3回)
- 再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援
 - ▶ 国庫補助事業を活用し、小水力発電施設の整備を支援しました。(2か所)
- 都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信
 - ▶ 里山と農村が連携したグリーン・ツーリズムの推進を図るため、農家民宿等の開設・運営会議を支援しました。(1回)



【アスパラの伏せ込み促成】

<今後の展開方向>

- ▶ 多面的機能支払事業の活用により、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援
- ▶ 気候、立地条件に適した導入作物の選定及び施設整備の支援並びに栽培技術の支援
- ▶ 野生鳥獣被害対策チームによる、農作物被害防止対策の支援

(8) 大北地域 ～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

重点戦略1：地域農業を支える経営体の育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農業経営の法人化数	22 組織	27 組織	25 組織	27 組織
40 歳未満の新規就農者数（単年度）	5 人	6 人	12 人	6 人
担い手への農地の集積面積	2,949ha	3,560ha	3295ha	3,800ha

<施策の取組状況>

- 人・農地プランの策定支援とその実践を通じた農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成
 - 人・農地プラン未策定地区の解消に向けて、該当する行政への要請と支援を行い、新たに1地区で策定されました。（26プラン→27プラン）
 - 地域の話し合いにより、担い手間で地域の農地利用に係る方向付けの見直しを支援しました。（H27:27プラン中、26プラン見直し）
 - 経営体育成支援事業による担い手の経営発展支援（1地域2経営体）と、青年就農給付金の給付による新規就農者育成支援を実施しました。（給付者21名）
 - 機構集積協力金の活用等により担い手への農地集積を推進しました。（交付対象面積152.2ha（H26=33.9ha））
- 集落の合意に基づく農地の利用集積と集落営農組織の法人化に向けた支援
 - 集落営農法人化研修会の開催支援等により、集落営農組織の法人化を支援するとともに、法人化した経営体について、米の価格低下に対応した酒米の契約栽培等の取組拡大を支援しました。（10経営体25名が参加）
 - 法人化計画の実現に向けた検討会を5回実施しました。（6組織）
- 高い技術と経営管理能力を有する経営体の育成
 - 経営管理能力の向上を図るため、青年農業者等を対象に農業セミナーを開催しました。（8回）
- 定年帰農者や女性農業者等が活躍できる体制づくり
 - 女性農業者を対象とした「アグリセミナー」を5回開催し、女性農業者等による農産物活用を支援しました。（25名受講）
- 他産業から農業参入を希望する企業に対する相談活動の実施
 - 就農促進連絡会議を開催し、市町村・JA等との情報共有等による支援体制の構築を図りました。（1回）

<今後の展開方向>

- 地域の話し合いによる人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しを支援します。
- 農地中間管理事業等の活用による担い手への農地の利用集積の推進を支援します。
- 法人化計画に基づく集落営農組織の法人化を支援します（4組織）。
- 担い手の規模拡大を支援するための農業競争力強化基盤整備事業等の実施を支援します。
- 加工・業務用野菜等の水稲プラスα（園芸作物）の導入・栽培技術修得を支援します。
- 大北版AGRIX NAGANOを活用したセミナーを開催し、若手農業者等の経営管理能力の向上を図ります。

重点戦略2：付加価値の高い水田農業の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
水稲直播栽培面積	7.5ha	10ha	14ha	10ha
大豆の優良品種の栽培面積	0ha	105ha	105ha	100ha
信州の環境にやさしい農産物認証面積	67ha	70ha	85ha	80ha

＜施策の取組状況＞

- 環境に配慮した安全・安心な売れる米づくり（ブランド化の推進、温暖化・大規模化に応じた品種構成）への対応
 - ▶ 高品質米の生産に向け、気象データに基づく生育情報や適期収穫予測の情報提供（8～9月週1回）や、各種講習会を活用した適期収穫実践を支援するとともに、酒米の契約栽培に向けた研修会（1回）を開催しました。
 - ▶ 大規模化に向けた収穫適期分散のため、県オリジナル品種「風さやか」の導入（4ha）を支援しました。
 - ▶ 関係者が一体となった需要に見合った米づくりを推進しました。
- 水稲直播等による低コスト省力稲作技術の導入
 - ▶ 水稲直播栽培の課題である雑草イネ対策の周知を図るため、研修会（2回）の開催や除草剤試験ほ（2ヶ所）を設置し、育苗コストの低減に向けた水稲直播栽培を推進しました。（直播面積14ha）。
- そば、大豆、小麦等の生産安定技術の導入
 - ▶ 生産安定・品質向上につながる耕うん同時成立で播種栽培を推進しました。（実施面積144ha）
- 実需者の評価を踏まえた大豆等の優良品種への切り替え
 - ▶ 優良品種（すずほまれ）の収量・品質向上を支援しました。（導入面積100ha）
 - ▶ 「信州ひすいそば（長野S8号）」の導入を支援しました。（栽培面積6ha）
- 耕畜連携による自給飼料（稲発酵粗飼料用稲等）の増産
 - ▶ 品質向上に向けた適期収穫指導を実施しました。（2集団・稲発酵粗飼料用稲栽培面積21ha）
 - ▶ 飼料米実証ほを設置しました。（3ヶ所）
- 南部地区の園芸振興に必要な堆肥供給体制の確立
 - ▶ 堆肥活用についての打合せ会議（1回）を開催し、関係者の情報共有及び活用方法を検討しました。
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した環境と調和のとれた農産物の生産
 - ▶ 生産者組織を中心として巡回説明会を実施し、制度の普及に努めました。また、認証申請希望者に対し、環境にやさしい農業技術導入に向けた指導を実施しました。
- 黒豆等、地域の農業生産拡大につながる品目の生産振興
 - ▶ 地域特産物として収益確保が期待できる黒豆について、栽培技術向上等を支援し、「まつかわ福寿黒豆」という名称で北アルプス山麓ブランド認定品への支援を図りました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 酒造等事業者ニーズに着実に応える米契約栽培の拡大に向け、ニーズに見合った品質確保のための課題の把握と試験ほ設置等による課題解決支援や、酒造業者との契約栽培を志向する生産者を対象とした米品質向上技術研修会を開催します。
- ▶ 「環境＋品質」を志向する栽培者の玄米品質向上を支援します。
- ▶ 雑草イネ（赤米）対策の徹底と、育苗コストの低減に向けた水稲直播栽培を推進します。
- ▶ 北アルプス山麓ブランドや環境にやさしい農産物認証制度・長野県原産地呼称管理制度等を活用した特徴のある米の栽培推進とPRを支援します。
- ▶ 県オリジナルそば新品種「信州ひすいそば（長野S8号）」の導入・安定生産を支援します。
- ▶ 飼料米の地域内利用に向けた試験栽培・実証ほを設置し、取組拡大を支援します。
- ▶ 生産組織での認証制度の取得や多面的機能支払交付金を活用した取組を推進します。

重点戦略3：立地条件を活かした園芸産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	4ha	13ha	11ha	20ha
りんごオリジナル品種栽培面積	21ha	28ha	25ha	30ha
アスパラガス栽培面積	21ha	28ha	27ha	31ha

＜施策の取組状況＞

- フェザー苗の生産とりんご新しい化栽培の拡大
 - ▶ M9自根苗の生産組織等への栽培技術指導と講習会を4回実施し、苗木生産技術の向上を支援しました。
 - ▶ 生育不良園において、土壌調査等を行い、要因の調査・分析を行いました。その結果について、生産振興大会等を活用して、生産者に対してフィードバックしました。
- 更新期を迎えた園地におけるりんごオリジナル品種の導入
 - ▶ 現地講習会においてオリジナル品種の導入メリットをPRするとともに(年5回)、りんご栽培継承調査結果等に基づき更新期を迎えた「ふじ」からオリジナル品種への転換を推進しました。
- アスパラガスの施設化による品質向上等と、水稻補完品目としての新規栽培者掘り起こし
 - ▶ 茎枯れ病防除プロジェクトの徹底により、単収の向上を図りました。
 - ▶ JA、市町村の広報誌等による新規栽培者掘り起こしを行い、新規栽培者向けの「アスパラガスセミナー」を開講して栽培技術の習得を支援しました。(11回)
- 集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜の導入や契約取引の推進、地場流通野菜の生産拡大
 - ▶ 実需者からの要望の高いジュース用トマト及び加工業務用キャベツについて、県園芸作物生産振興協議会と連携し、集落営農組織等を対象とした広域での研修会を松川村で開催し、生産拡大を進めました。ジュース用トマトはH26:460a→からH27:491a(前年比107%)へ増加しました。
- リンドウの新規栽培者確保とカーネーション等の出荷平準化による価格の維持
 - ▶ リンドウの栽培技術向上検討会(2回)とトルコギキョウの秋出荷作型を検討(2回)しました。
- ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、ワイナリーを活用した観光と農業の振興
 - ▶ 品質の向上に向けた収穫適期情報の提供など栽培技術指導を実施しました。(5回)
- 中山間地域における山菜やベリー類、食用ほおずき等の軽量品目の導入と普及
 - ▶ 関係機関と連携して、山うど等の栽培面積の拡大を図りました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ りんご新しい化栽培の優れた作業性・収益性・品質データを講習会等でPRし、普及面積の拡大を進めるとともに、生産者組織でのフェザー苗の育成を支援します。
- ▶ 新規栽培者の技術を高めるりんごセミナーを開催します。
- ▶ 果樹産地構造改革計画に沿う支援事業を活用して積極的な改植や計画的な新植を推進します。
- ▶ アスパラガスの茎枯れ病防除の徹底による収量向上と、新規栽培者と修了生を対象としたセミナーの開催による栽培技術の習得を支援します。
- ▶ 「大北園芸セミナー」の開催による園芸品目の基礎技術の習得を支援します。
- ▶ 水稻プラスα品目として収益を予め計算でき、実需者から要望の高いジュース用トマト・加工業務用キャベツ、玉ねぎ、白ネギ等の平坦地大規模栽培、中山間地での小規模栽培導入を推進します。
- ▶ 標高と風土を活かして高品質をねらえる夏秋トマト・夏秋いちご等施設型野菜の新たな産地形成に向けた導入を支援します。
- ▶ 農業と観光との連携強化について新設ワイナリーを核として推進します。

重点戦略4：北アルプス山麓ブランド等の地域振興への活用

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
北アルプス山麓ブランド認定品数	67品	92品	93品	100品
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0組織	8組織	5組織	11組織

<施策の取組状況>

- 北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした収益性のある新たな地域特産物（陸わさび等）の掘り起こし
 - ▶ 陸わさびの産地化に向け、採種技術の検討・共同育苗体制の構築と、生産技術の向上を図るための現地講習会を開催しました。（陸わさび作付面積 H25:45a→H26:202a→H27:231a(前年比114%)）
- 北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信
 - ▶ ホームページや食のグルメグランプリ・スタンプラリー（7月～10月）、銀座NAGANOにおける「北アルプス山麓 week」等を活用し、ブランド認定品や大北地域の農業・農村の魅力を発信しました。（グルメグランプリ参加店舗 H26:38→H27:52(前年比136%)店舗、物産展の開催(7回)）
 - ▶ 北アルプス山麓ブランド認定委員会(審査会)を開催し、新規認定品として9品目が追加されました。
- 地域銘柄豚のPR（SPF豚、黒豚、小谷野豚）
 - ▶ 北アルプス山麓ブランドを活用し、地域銘柄豚のPRを行いました。
- 他産業との連携や付加価値の高い農業生産に取り組む経営体の6次産業化に向けた支援と消費者の視点に立った商品開発
 - ▶ 6次産業化に向け、地域推進員と連携して個別相談（7件28回）を実施しました。
- 北アルプス山麓ブランドにつながる新たな地域資源の発掘
 - ▶ 白馬村における食用ほおずきの付加価値向上を支援し、「信州の味コンクール」において、知事賞を受賞しました。また、新たなブランド品認定への受付の機会を年1回から2回に増やしました。9品目を新規認定品としました。
- 農業・農村資源を観光者の誘客に活用するなど、観光と連携した農業の振興
 - ▶ 農業者と観光事業者の連携を目指して「大北地域農業と観光連携会議」を設立し、学習会を開催など、お客様に地域食材の魅力を伝えるための支援を実施しました。（2回）

<今後の展開方向>

- ▶ 陸わさび(北アルプス山麓 森のわさび)の栽培技術の向上等に向けた現地講習会を開催します。
- ▶ 銀座NAGANOや商談会等に対する北アルプス山麓ブランド認定品の効果的な商品提案を支援します。
- ▶ しあわせ信州食品開発センター等を活用した新商品の開発を支援します。
- ▶ 6次産業化に向けた各種研修会の案内と個別相談を実施します。
- ▶ 食のグルメグランプリ・スタンプラリーを活用し、地域内連携による魅力発信を行います。
- ▶ 輸出志向のある生産者へ輸出先需要に対応した生産技術を支援します。

重点戦略5：農業・農村資源を活かした地域振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農家民宿数	43戸	70戸	88戸	80戸
都市農村交流人口	22,515人	23,500人	24,546人	25,000人
農業用水を活用した小水力発電の容量	142kW	142kW	321.8kW	300kW

<施策の取組状況>

- 地域の風土や食材を活かした農家民宿や農業体験等を提供できる農家の育成
 - ▶ 交流活動を志向する農家の掘り起こしや、農作業等の営みに直接触れる農業体験事業を検討するなど、受入態勢の整備を支援しました。
- 地元農産物の学校給食、宿泊施設等への供給量の拡大に向けた体制づくり
 - ▶ 生産者・調理場における地元農産物利用への取り組みに向けて、栄養士への情報提供を実施しました。
- 農産物直売所等の運営能力向上や施設整備への支援
 - ▶ 直売所等の旬の農産物情報の発信（計17回）や出荷者、直売所運営者を対象とした「直売所セミナー」

一」を3回開催し、運営能力向上、周年出荷に向けた支援を行いました。

- 児童・一般消費者への農業体験プログラムの提供による食に対する関心と理解の醸成
 - ▶ 児童や一般消費者が農家との交流を通じて、実際の農作業を体験するなど、食に対する関心と理解を深める取組に関する研修会を開催しました。(3回)
- 農業用水を活用した小水力発電による自然エネルギーの利用促進
 - ▶ 白馬村の平川地区において、発電所を建設しました。また、管内における小水力発電の適地調査を2か所で実施しました。
- 生乳の地域内流通体制の構築
 - ▶ 地域内での生乳の利用を推進するため、流通実態を調査しました。

<今後の展開方向>

- ▶ 国営アルプスあづみの公園等と連携した都市農村交流を推進します。
- ▶ 農産物直売所等の旬の情報発信や「直売所セミナー」の開催を通して販売力の向上を支援します。
- ▶ 農家民泊等を対象とした地産地消につながるPRパンフレットを作成し、普及・啓発を図ります。
- ▶ 観光関係者と連携、地域の特徴ある食材等の活用に向け交流会の開催や連携イベント等の開催を支援します。
- ▶ 食に対する関心・理解を深める農家民宿等における交流体験活動を支援します。

重点戦略6：協働活動による農村の活性化

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
協働活動（多面的機能支払、中山間地域農業直接支払事業）による農地等保全面積	1,400ha	3,640 ha	3,540 ha	3,740ha
侵入防止柵設置延長	9km	100km	126km	100km

※協働活動による農地等保全面積は、制度変更により実績面積が増加。

<施策の取組状況>

- 地域住民の協働作業による農地の保全と利用など、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化
 - ▶ 多面的機能支払、中山間直接支払の取組推進により、農地の保全、集落コミュニティ活動を支援しました。
 - ・内訳：多面的機能支払 3,338ha, 中山間直接支払 599ha, 重複面積：397ha
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣侵入防止柵の設置や追い払い活動、緩衝帯整備、捕獲活動の実践
 - ▶ 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援しました。(侵入防止柵：15.7km)
- 老朽化した農業用水利施設等の計画的な維持・更新の推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修
 - ▶ 補助事業等を活用し、老朽化した水路の更新を実施しました。(松川村1地区、白馬村1地区)
 - ▶ 長野県神城断層地震により被災した農地・水路等の復旧、営農相談等による営農再開支援を行いました。
 - ・平成28年3月末の復旧工事進捗状況：白馬村 概ね5割, 小谷村 概ね3割
 - ・営農相談実績：7経営体（白馬村6経営体12回/毎月実施）、（小谷村1経営体6回実施）
- 耕作放棄地を活用した集落ぐるみによる特色ある地域振興作物（ひまわり等）の栽培支援
 - ▶ JAや農産物直売所等と連携し、新たな地域振興作物として切り花用ひまわりの導入を推進しました。(H26:16a→H27:20a)

<今後の展開方向>

- ▶ 日本型直接支払制度の取組拡大に向け、農村集落を支援します。
- ▶ 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援します。
- ▶ 長野県神城断層地震により被災した農地・水路等の復旧、営農相談等による円滑な営農再開を支援します。

(9) 長野地域 ～新・感・鮮でつなげよう長野のくだもの 人と技で支えよう長野の農業・農村～

重点戦略1：地域の特色を活かした多様な経営体の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	34人	33人	34人
新規就農者数のうち果樹栽培者	21人	27人	19人	27人
農作業支援者数(延人数)	2,278人	2,800人	3,778人	3,000人

<施策の取組状況>

- 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり
 - ▶ 長野地域就農促進協議会が就農情報提供等を行いました。(2回)
 - ▶ 須高農業振興会議(事務局：普及センター)主催による就農体験や交流会を開催(8回)し、県外で開催された新規就農相談会(6回)へ参加しました。
- 新規就農者の確保に向けた取組の充実
 - ▶ 新規就農相談会を開催しました。(6回)
 - ▶ 新規就農里親研修を実施しました。(17名研修実施)
 - ▶ 青年就農給付金(準備型)に係る受給希望者への支援を実施しました。(30名新規承認)
- 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援
 - ▶ 新規就農者及び研修生を対象にニューファーマー研修を開催し、栽培及び経営技術習得の支援を行いました。(7講座、延べ29回・295名参加)
 - ▶ 作物別セミナー研修会を開催し、基礎知識習得の支援を行いました。(5講座、延べ40回、753名参加)
- 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援
 - ▶ 人・農地プラン地域支援チームによる巡回のほか、関連事業(農地中間管理事業、農業競争力強化基盤整備事業等)を啓発するためのキャラバン隊、意見交換会を開催しました。(8回)
 - ▶ 果樹産地の維持に向け、JA出資法人が県事業を活用して取り組む、樹園地管理事業を支援するとともに、JA等と樹園地継承の仕組みづくりに関する意見交換を実施しました。(2地区)
- 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援
 - ▶ 農作業労働力補完取組事例調査を実施しました。(9市町村)
 - ▶ 農作業支援者の技術向上のための講習会を開催しました。(6回)



【人農地プラン地区懇談会(坂城町)】

<今後の展開方向>

- ▶ 企業的農業経営体を目指す農業者の確保・育成及び法人化の促進を図るとともに、JA出資の生産法人に対する支援を行います。
- ▶ 果樹の担い手育成とともに、生産性の高い樹園地を意欲のある者に引き継ぐ、樹園地継承の仕組みづくりに取り組みます。
- ▶ 人・農地プランの見直しやプラン実現に向けた農地中間管理事業等を活用した取組を進めます。

重点戦略2：未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
県オリジナル主要品種栽培面積	706ha	982ha	960ha	1,070ha
りんご新しい化栽培面積	18.5ha	77ha	71ha	100ha
無核(種なし)ぶどう栽培面積	304ha	529ha	571ha	620ha
畑地かんがい施設の整備面積(期間内整備量)	308ha (H18~H22)	384ha	372ha	403ha (H25~H29)

<施策の取組状況>

- 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援
 - ▶ 各果樹産地構造改革協議会を通じて、果樹経営支援対策事業等による優良品目・品種への改植を進

- めました。(県オリジナル主要品種栽培面積 960ha)
- 栽培技術の向上を図るための品種検討会等を開催しました。(5回)
 - りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援
 - 管内4苗木業者、M9台木生産組織2団体に対し、優良苗木生産の技術指導を行いました。(現地指導4回、検討会1回)
 - ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及
 - 栽培技術の向上を図るための講習会を開催しました。(18回延べ595名参加、うち短梢栽培8回310名参加)
 - 「園芸農業所得向上緊急支援事業」により、ナガノパープルの苗木導入や裂果防止のための被覆資材導入を支援しました。
 - ももや特産果樹(あんず、プルーン等)の高品質・安定生産に向けた取組への支援
 - あんず、プルーンの県オリジナル品種の栽培講習会を開催しました。(6回135名参加)
 - 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備(畑地かんがい施設等)への支援
 - 県営農村地域防災減災事業により、管水路の更新を行いました。(須坂市・日滝原地区)
 - 県営かんがい排水事業により、畑かん施設の補修工事等を行いました。(長野市・豊野地区ほか)



【ぶどう短梢栽培剪定講習会】

＜今後の展開方向＞

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種、優良品目・品種の導入と安定生産を図ります。
- りんご新しい化栽培やぶどう平行整枝短梢せん定栽培等、早期多収や省力化が可能な栽培法を推進します。
- りんご新しい化栽培に必要となる苗木本数の確保に向け、苗木生産の技術指導を行うとともに、優良モデル園において収量性・樹体生育量等を調査し、新しい化栽培の有効性を啓発します。
- 農家所得向上を図るため、補助事業等の活用によりナガノパープルの生産量拡大と品質向上対策を進めます。

重点戦略3：恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
アスパラガス夏秋どり比率	24%	29%	18%	30%
トルコギキョウ秋出荷本数	286千本	380千本	354千本	420千本
受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数	70頭	90頭	98頭	100頭

＜施策の取組状況＞

- アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援
 - 茎枯病の発生を低減し収量向上につなげるため、対策技術の普及を進めました。(展示ほ2か所、現地指導会1回、検討会1回)
 - セミナー開催により、栽培者の拡大や夏秋どりの技術向上を図りました。(モデルほ4か所、巡回調査2回、成績検討会1回、視察研修2回)
- きこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援
 - えのきたけ新品種シナノアーリーの導入を図るため栽培講習会を実施しました。(13戸)
 - 各JA毎に設置したキノコバエ発生予察地点の調査結果をもとに、防除の徹底を啓発しました。
- トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援
 - トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト事業のモデルほを活用した検討会を開催しました。
 - 2回切り作型普及のための講習会を開催しました。(2回)
- 実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援
 - 長野市内の若手農業者を対象に果菜類の病害虫・施肥に関する研修会を開催しました。(4回)
 - カラーピーマンのIPM試験ほ(天敵、微生物農薬、黄色LED利用)を3か所設置し、研修会を開催しました。(4回延べ15名参加)
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援
 - 受精卵移植技術者の養成と技術向上を図るため、現地指導等を実施しました。(4回)
 - 巡回による酪農家に対する黒毛和種受精卵の移植支援を実施(10戸)するほか、公共牧場におけるまとめて移植を推進・実施しました。(2回)



【受精卵移植により生まれた和子牛】

<今後の展開方向>

- ▶ アスパラガス栽培の収益性向上を図るため、夏秋どり作型への取組を進めるとともに、茎枯病対策技術の普及や新規栽培者の確保等により、栽培面積と出荷量の拡大を図ります。
- ▶ トルコギキョウの栽培技術の向上を図るとともに、実需者ニーズが高く高単価が期待できる10～11月の生産拡大に向けた取組を進めます。
- ▶ 「経営改善戦略会議（地域支援班）」による、きこの農家の経営改善を進めます。
- ▶ 個別巡回指導等により飼養管理技術・衛生管理技術の向上を図り、安定した畜産経営を推進します。

重点戦略4：地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
ワイン用ぶどう栽培面積	29ha	59ha	60ha	40ha
商談会等における成約件数	0件	57件	53件	30件
信州の伝統野菜栽培面積	5.8ha	7.4ha	7.8ha	8.0ha

<施策の取組状況>

- 遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
 - ▶ ワイン用ぶどう栽培者・栽培希望者に対して、高品質・安定生産に向け栽培講習会及び園地巡回を通じ技術向上支援を実施しました。
 - ▶ 県営中山間総合整備事業により、高山村でワイン用ぶどう栽培ほ場(7ha)を整備し、生産拡大と地元ブランドのワイン生産を目指す農業者の経営基盤が整いました。
- 販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援
 - ▶ ワイナリー建設等の6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの問合せ・事業化へ向けての相談に対し、アドバイスをを行いました。(相談・提案活動5回)
 - ▶ 「東北信うまいものまるごと大商談会2015with上越」の開催により販路開拓等を支援しました。(売り手79、買い手40、商談件数398、長野管内の成約件数48件)。
 - ▶ 商談会準備講座を3回開催(①事例発表、②FCP商談シート作成、③商談実習)し、述べ90名が受講しました。
- 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援
 - ▶ 安定生産のための技術講習会等を開催しました。(八町きゅうり他2品目、延べ14回開催)
 - ▶ 須高地区の伝統野菜振興のため、生産振興交流会等を開催しました。(2回)
- 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援
 - ▶ H27年度に作成した小冊子「ながの地域りんご物語」を活用して、銀座NAGANOでイベントを開催したり、原産地呼称管理制度(米)の申請支援を実施しました。
 - ▶ 信州の伝統野菜認定制度に関して、長野市の「小森茄子」の認定を支援し、選定されました。



【うまいものまるごと大商談会】

<今後の展開方向>

- ▶ ワイン用ぶどうの高品質生産に向け、引き続き栽培技術の指導に取組みます。
- ▶ 上越地域を含む広域エリアで開催する商談会により、販路拡大の機会を提供します。
- ▶ 長野地域6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化の取組を進めます。
- ▶ 伝統野菜の生産拡大や生産の安定化とともに、消費や販路の拡大、新たな加工品開発の取組を支援します。

重点戦略5：中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha	184ha	141ha	184ha
そば作付面積	391ha	580ha	637ha	482ha
都市農村交流人口	39,060人	45,600人	40,899人	48,500人

<施策の取組状況>

- そば、うめ等の作付けによる遊休農地の解消に向けた取組への支援
 - ▶ そば新品種「信州ひすいそば」の導入を支援しました。(4市町村35ha)

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援しました。(5市町村、再生利用等66カ所15ha)
- 地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援
 - 長野地域野生鳥獣被害対策チーム(地方事務所農政課、林務課、農業改良普及センター)により、集落での野生鳥獣被害防止に係る活動を支援しました。(研修会等開催3市町延べ6回199人)
 - そば、りんごを雪室に貯蔵し、環境にやさしい自然エネルギーの活用と農産物の高付加価値化に取り組みました。(飯綱町)
 - 神城断層地震による小川村の被災水田への西山大豆の作付誘導・栽培支援(2回)、栽培指導会指導(3回)を実施しました。
- 観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進
 - 都市農村交流活動の実施状況調査を実施しました。
- 広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善
 - 豊野幹線の開通に向けて、2橋梁及び道路(3カ所)の建設を進めています。



【神城断層地震被災水田での西山大豆収穫】

＜今後の展開方向＞

- 遊休農地の解消に向け、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して、農産物の生産・販売と一体となった再生・活用を進めます。
- 大豆、そば(特に信州ひすいそば)等の戦略作物の作付拡大を図るとともに、高品質生産技術の普及を図ります。

重点戦略6：環境との調和を目指した農村機能の充実

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
多面的機能支払の取組面積	890ha	3,000ha	2,878ha	5,020ha
環境保全型農業直接支援対策面積	16ha(H23)	100ha	91.5ha	32.0ha
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW	37kW	47kW	37kW

＜施策の取組状況＞

○ 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動に対する支援

- 多面的機能支払制度の定着に向けて、市町村が実施する啓発活動(ワークショップ等)を支援しました。(20回)
- 本年度から始まった中山間地域等直接支払制度第4期対策事業を周知するため、全市町村を対象とした啓発活動を実施しました。(事業推進会議等2回開催)



【多面的機能 農地の生物調査】

○ 環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等

- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得者拡大に向けた制度説明会・相談会を実施しました。(エコファーマー12回195名、環境認証1回9名出席)
- 農産物直売所を対象としたGAP研修会と巡回調査を実施しました。(研修会1回、巡回調査8直売所)

○ 水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援

- 長野市里島地区(善光寺平用水)において、小水力発電施設(40kW)を設置しました。

○ 地すべり防止区域の適切な管理

- 地すべり対策事業(国庫)を実施しました。(継続3区域、新規1区域)

＜今後の展開方向＞

- 農業の多面的機能の維持・発揮等のための地域活動や営農活動を促進する日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支援対策)の取組を推進します。
- エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度について、組織的な取組を進めることで、更なる面的な拡大を図ります。
- 農業水利施設を活用した自然エネルギーによる電力利用を進めるため小水力発電施設を検討します。
- 地すべり防止区域の巡視等日常的な管理を行うとともに、必要に応じて地すべり防止工事を実施し、地すべり災害の未然防止を図ります。

北信地域の取組～輝く人と恵まれた自然を活かした心豊かで元気な北信州農業～

重点戦略1：経営感覚に優れた元気な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	13人	31人	24人	31人
認定農業者数	900人	930人	691人	1,000人
集落営農組織数	22組織	27組織	29組織	28組織

<施策の取組状況>

- 関係機関の連携による担い手の支援体制の強化
 - ▶ 市町村や農業委員会、JA等の関係機関が連携し、新規就農情報を共有するため、就農推進連絡会議を2回開催するとともに、就農前後の青年農業者育成のための北信州農業道場交流会を開催した。
 - ▶ 就農相談や定期的な巡回により円滑な就農に向けた支援を行うとともに、青年就農給付金を活用し、41名（準備型：5名、経営開始型：36名）の新規就農者等を支援した。
- 新規就農者、女性農業者、定年帰農者等多様な担い手の育成
 - ▶ 若い農村女性の基礎技術を習得させるため、女性農業セミナーを5回開催した。
 - ▶ 農業経営に携わる各世帯員がやり甲斐を持って経営に参画するため、農業道場生、女性農業者セミナー参加者等に啓発し、家族経営協定を農業委員会と連携して13組締結した。
- 青年農業者の育成講座「北信州農業道場」の企画・運営
 - ▶ 意欲ある青年農業者を地域の中核的な担い手として養成するため、北信州農業道場の選択制科目11講座、品目別科目3コースを開催した。



【北信州農業道場ぶどうコース】

<今後の展開方向>

- ▶ 就農相談会や関係機関との連携による担い手の確保・育成をします。
- ▶ 北信州農業道場の講座で新規就農者の育成を図るとともに、必要に応じて個別巡回を実施するなど、個別課題解決に向けた支援により自律した青年農業者を育成します。
- ▶ 水稻を中心とした農業法人に対し、経営管理能力を高め、安定した経営ができるよう支援します。

重点戦略2：人と環境にやさしい農業の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取得面積	273ha	463ha	337ha	530ha
環境保全型農業直接支援対策実施面積	5ha	30ha	86ha	30ha
GAP手法を活用している農家グループ数	10グループ	17グループ	13グループ	20グループ
侵入防止柵の設置延長	22.7km	90km	72.1km	100km

<施策の取組状況>

- 信州の環境にやさしい農産物認証制度の周知と認定取得へ誘導
 - ▶ JA生産部会等によるエコファーマーの取得に向けた取組を働きかけるとともに、個別相談会を開催し、10名のエコファーマーの再認定を支援した。
 - ▶ 栽培基準の作成等環境にやさしい農産物認証の取得継続に向けた取組を1団体で実施するとともに、実証ほを3か所設置した。
- 関係機関、団体等と連携した野生鳥獣に負けない集落づくり
(個体数調整、集落ぐるみの環境整備、侵入防止柵の設置)の推進
 - ▶ 野生鳥獣からの被害を防止するため、72kmの電気柵の設置・管理指導を行うとともに、捕獲わな講習会を2回、鳥獣被害対策実施隊による取組を4市町村で支援した。

<今後の展開方向>

- ▶ エコファーマー制度や環境にやさしい農産物認証制度の取組を推進するため、集団を対象とした支援を進めます。
- ▶ 農産物直売所の運営力の向上や質的向上を進めるため、GAPの取組を支援します。
- ▶ 侵入防止柵の整備や個体数調整等集落が一体となった鳥獣被害防止対策を推進します。

重点戦略3：地域資源を活かした個性輝く産地の育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
原産地呼称管理制度認定米面積	7.7ha	41ha	27.7ha	45ha
りんご3兄弟の栽培面積	134ha	157ha	160ha	162ha
ぶどうナガノパープル・シャインマスカット等無核品種の面積	45ha	68ha	68ha	80ha
プラムの栽培面積	56ha	69ha	68ha	73ha
アスパラガスの新植、改植面積	15ha	90ha	79ha	116ha
きのこの複合経営農家数	237戸	254戸	186戸	260戸

<施策の取組状況>

- 消費者ニーズを捉えた高品質な農畜産物を生産するため、県オリジナル品種や地域優良品目の導入及びこだわりを持った生産等によるブランド力の向上
 - ▶ ぶどうナガノパープル、シャインマスカットの品質向上と生産拡大のため、モデル園を2か所で設置するとともに、技術講習会を5回開催した。
 - ▶ ももの高品質、安定生産に向けた適期防除の推進を図るとともに、すもも新品種スモモ長果1(シナノパール)の導入検討に係る検討会等を4回実施した。
 - ▶ ブランド化を図るため、果実集出荷施設7か所を4か所に再編整備する取組を支援した。
 - ▶ 信州黄金シャモ地域ワーキングチーム会議を3回開催するとともに飼育技術等に係る定期巡回指導会を実施した。
- 売れる米づくりに向け、高温障害対策等の栽培技術の励行や新品種の導入による品質食味を重視した米づくり
 - ▶ 県オリジナル品種「風さやか」に係る実証ほ(奨励品種決定ほ)を設置するとともに、技術栽培指導会等を開催し、141haまで栽培面積が拡大された。
 - ▶ 高品質米の生産安定のため試験(施肥等)を2か所で実施した他、高温障害回避技術を普及するため、現地指導会を3回実施した。

○ ぶどうやアスパラガス、シャクヤク等北信州の特徴ある農産物の高品質安定生産と長期出荷体制を強化するための施設化の推進

- 各種補助事業を活用し、シャクヤク、アスパラガス等の雨除け・簡易雨除け施設の導入拡大(40a)を図った。

○ 高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の蔓延防止のための防疫体制の強化

- 従来の連絡会議を統合し、長野県特定家畜伝染病北信地区連絡会議を立ち上げるとともに、管内最大規模畜産農家を想定した防疫マニュアルを策定した。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制を強化するため、通常農業振興業務に携わらない職員などを広く参集した防疫研修会を開催した。



【北信地域特定家畜伝染病防疫演習】

○ 6次産業化等により新たな需要拡大の推進支援

- 北信地域における地域資源活用・農商工連携事業推進連絡会議連を開催するとともに県内の6次産業化に対する状況や課題を検討する研修会を開催した。

○ 伝統野菜等の個性ある野菜栽培の支援

- 坂井芋、常盤牛蒡の地元への周知と利用拡大を進めるため、PRイベントを開催するとともに、レシピ集を作成した。
- 個性ある地域野菜の保全を推進するため、信州伝統野菜認定制度を広く周知を図り、栄村の“しこしょう”が伝統野菜に選定登録された。

＜今後の展開方向＞

- りんご及びぶどうの県オリジナル品種やシャインマスカットの品質の向上を図るため、JAと連携した講習会や園地巡回等の支援をします。
- アスパラガスの栽培面積の維持のため、体系防除や新規作付、改植の推進を支援します。
- 雑草イネの減少に向けた抜き取りや施肥技術等基本技術徹底等により米の品質向上を進めます。
- 六次産業化を希望する農業者の総合化事業計画作成とその後の事業取組の支援を行います。

重点戦略4：安全で住み良い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
地すべり対策工事による土砂災害未然防止面積	929ha	929ha	929ha	960ha
基幹水利施設の機能診断・保全計画策定済延長	14km	60km	60km	60km
地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等取組面積	2,512ha	3,403ha	3,472ha	4,213ha

＜施策の取組状況＞

○ 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた、地域ぐるみの協働活動への支援

- 多面的機能支払や中山間直接支払により農業生産活動の維持向上を支援した。
- 市町村や土地改良区等関係機関を巡回し、多面的機能支払の取組を推進した。

- 地すべり対策や中山間地域の農業用水路やため池の保全対策の推進
 - 七瀬地区（中野市）など5地区で計画的に地すべり対策を進め、土砂災害の防止を図った。
 - 岡山地区（飯山市）において農業用水路等の保全対策を推進し事業完了した。
 - 自然エネルギーの普及に向けた小水力発電等を推進するため、豊郷地区（野沢温泉村）で概略設計を、温井地区（飯山市）で案件形成にかかる支援を行った。
- 農業水利施設の計画的な更新と長寿命化対策の推進
 - 基幹の農業水利施設を機能診断し、中野西部地区（中野市）1か所で保全計画を策定した。
 - 策定した保全計画に沿った施設補修を行うため、土地改良区が行う事業計画の策定を支援し、平成27年度から中野地区（中野市）等3地区で事業に着手した。
- 耕作放棄地の再生に向けた地域ぐるみによる特色ある地域振興作物の作付推進
 - 耕作放棄地の再生を進めるため、にんにく、アスパラガス等の振興作物の作付推進を行った。（耕作放棄地解消面積49ha）

＜今後の展開方向＞

- 多面的機能支払や中山間直接支払共同活動を市町村と連携し推進します。
- 地すべり対策工事の計画的な実施により土砂災害を未然に防止します。
- 基幹水利施設を管理する市町村、土地改良区と連携し、保全対策を進めます。
- 耕作放棄地の解消を進めるため、そば、にんにく、えだまめ等地域振興作物の導入を進めます。

重点戦略5：地域食文化の伝承と農作業体験等の都市農村交流の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	31,637人	36,200人	43,759人	37,000人
直売所販売額	10億円	13.6億円	16.7億円	14億円
「おいしい信州ふード（風土）」SHOP数	0店	35店	96店	50店

＜施策の取組状況＞

- インターネットやマップ、「おいしい信州ふード（風土）」を活かした地元ならではの食の積極的な情報発信
 - 「おいしい信州ふード（風土）」を県内外へ周知するため、おいしい信州ふード（風土）物語「秋映」を広く配布（10,000部）するとともに、量販店の店頭等で情報発信活動した。
 - 「おいしい信州ふード（風土）」物語等を活用し、銀座NAGANOにおいて「おいしい信州ふード名人」等による情報発信活動を実施した。
- 女性の技を活かして次世代・消費者へ郷土の味の伝承と地元農産物の利活用拡大
 - 次世代・一般消費者へ郷土の味を伝承するため、笹もち、おやき、やしょうまづくり講習会を3回開催した。

＜今後の展開方向＞

- おいしい信州ふード（風土）の認知度の向上をさせるため、おいしい信州ふード（風土）物語の作成及び物語を活用したPRを進めます。
- 郷土の味を伝承させるため、次世代や一般消費者に対する体験活動を支援します。

參考資料

平成27年度 長野県農政のあゆみ

	県		国の動き及び社会・経済情勢	
4月	14日	しあわせ信州食品開発センター開所式	1日	食品表示法施行
	20～21日	酒メッセ(大阪)	16日	都市農業振興基本法成立
	23日	「NAGANO農業女子」キックオフ記者会見		
	27日	原産地呼称管理制度 日本酒審査会	27日	果樹農業振興基本方針公表
5月	12日	「おいしい信州ふーど(風土)」を食べよう！育てよう地産地消キャンペーン実行委員会		ミラノ万博
	21日	第6回諏訪湖環境改善行動会議		
	25日	ET利用拡大プロジェクトチーム会議		
6月	1日	市田柿：地理的表示保護制度申請	1日	地理的表示保護制度(GI)の運用開始
	5日	長野県6次産業化推進協議会総会		
	5日	第24回長野県中山間地域農業直接支払事業検討委員会		
	8日	原産地呼称管理制度 ワイン審査会		
	9日	長野県農産物輸出事業者協議会総会		
	10日	信州黄金シャモ生産振興研修会		
	23日	信州農業MBA研修実行委員会総会	16日	浅間山小規模噴火
24日	銀座NAGANO：ワインお披露目会	30日	計財政運営と改革の基本方針2015決定	
7月	9日	「おいしい信州ふーど(風土)」大使委嘱式		
	13～14日	第40回農業機械士全国大会長野大会		
	16日	きのこ安全・安心・品質向上対策中央研修会		
	21～22日	全国生活研究グループ連絡協議会関東・北陸ブロック会長会議		
	29日	「おいしい信州ふーど(風土)」大使 中村勝宏大使ご退任(感謝状贈呈式)		
8月	3日	信州和牛枝肉共励会(大阪)		
	4日	信州和牛枝肉共励会		
	4日	土地利用型農業法人向け野菜導入提案研修会(ジュース用トマト)		
	6日	一般企業農業参入セミナー		
	8日	NAGANO農業女子ナチュラルトーク&カフェ(銀座NAGANO)		
	20日	6次産業化推進研修会		
	24日	牛受精卵移植講習フォローアップ研修		
	25日	自給飼料増産プロジェクト飼料用とうもろこし現地検討会		
	27日	人・農地問題解決促進研修会	28日	改正農協法成立
9月	2～3日	全国山村振興連盟関東ブロック大会		
	2日	農村生活マイスター活動研究検討会		
	5～6日	NAGANO農業女子東京発！農業体験バスツアー		
	5～6日	東北復興農業トレーニングセンタープロジェクト長野研修		

県		国の動き及び社会・経済情勢	
9月	7日	農産物トップセールス(関西:中島副知事)	9~10日 関東・東北豪雨
	8日	アスパラガス茎枯病対策現地研修会	
	10日	「おいしい信州ふーど(風土)」発掘商談会(名古屋)	
	10日	農業参入フェア(東京会場)	
	10日	牛受精卵移植フォローアップ研修会	
	12~13日	MRT 長野県フェア(香港)	
	15日	高病原性鳥インフルエンザを学ぶシンポジウム	
	16日	農村生活マイスター認定研修会	
	17日	土地利用型法人向け野菜導入提案研修会(キャベツ)	
	17日	牛受精卵移植技術向上研修会	
	17日	農林水産祭 第48回うまいだものコンクール ぶどう(ナガノパープル・シャインマスカット)	
	18日	「おいしい信州ふーど(風土)」アカデミー 企画提案会	
	24日	原産地呼称管理制度 日本酒お披露目会	
	25日	銀座NAGANO「おいしい信州ふーど(風土)」商談会	
	27日	長野県・市町村・JA合同就農相談会(新宿)	
	30日	加工業務用農産物商談会(野菜)	30日 安全保障関連法 公布
10月	7日	東信地区高病原性鳥インフルエンザ防疫演習	5日 マイナンバー制度関連法 施行
	12日	ふるさと就農相談会	5日 TPP協定大筋合意(アランタ)
	13日	農林水産祭 第48回うまいだものコンクール りんご(シナノスイート)	7日 TPP総合対策本部並びに農林水産省TPP対策本部設置
	13日	地理的表示保護制度(GI)研修会	9日 農林水産省鳥インフルエンザ机上防疫演習
	15日	長野県農業分野等対策本部設置	
	15日	カーネーション産地交流会	
	16日	農業経営者協会旬感!信州産農産物市(名古屋)	
	17~18日	長野県フェア(シンガポール)	
	19日	農村生活マイスター認定研修会	
	19日~21日	農林水産祭第68回長野県畜産共進会 肉豚	
	20日	きのこ技術力改善研修会(改訂版菌床きのこ栽培障害事例集)	
	20日~22日	農林水産祭 第67回長野県畜産共進会 肉豚	
	24日~26日	第14回全日本ホルスタイン共進会	
	26日	明治屋フェア及び市場調査(シンガポール)	
	26日	農林水産祭 第48回うまいだものコンクール りんご(シナノゴールド)	
	27日	加工業務用農産物商談会(果実)	
	27日~28日	信州農業MBA研修開催	
29日	第25回信州の味コンクール		
31日	RE&S りんごテストマーケティング		

		県	国の動き及び社会・経済情勢	
11月	5～6日	フードメッセにいがた出展(新潟市) ・「おいしい信州ふーど(風土)」PR		
	12日	集落営農経営発展支援研修会		
	14～15日	長野まるごと秋まつり ・「おいしい信州ふーど(風土)」PR		
	16日	農林水産祭 平成27年度長野県園芸特産振興展 品評会表彰式		
	19日	農村生活マイスター認定研修会		
	30日～12月 4日	農林水産祭 第68回長野県畜産共進会 肉用牛交雑種肥育		
	29日～12月 1日	農林水産祭 第68回長野県畜産共進会 肉用牛和牛肥育		
12月	7日他	農業士認定研修(前期)		
	9日	市町村・JA合同就農推進研修会		
	10日	農業経営管理能力向上セミナー		
	10～13日	長野県フェア(台湾:裕毛屋)		
	15日	6次産業化リーダー研修会		
	15日	農村女性フェスティバル		
	17日	農業法人協会との農政懇談会		
	18日	地産地消シンポジウム		
18日	原産地呼称管理制度 お披露目会			
22日	阿部知事とのファーマーズ会議	24日	「TPP協定の経済効果分析について」公表	
1月	7日～8日	うまいくだもの中央講習会	1日	マイナンバー制度 開始
	6～12日	信州フェア(三越伊勢丹)		
	12～13日	平成28年花き生産振興研修会	10日	NHK大河ドラマ「真田丸」スタート
	14日	農業経営管理能力向上セミナー		
	15日	長野県畜産技術研究発表会	15日	スキーバスツアー転落事故(軽井沢)
	19日	PALネットながのスキルアップセミナー		
	19日	石川県・長野県連携商談会		
	20日	長野県国際農友会60周年記念式典		
	21日	長野県食を育む県民会議		
	21日	農村女性ネットワークながの活動研究交換会		
	21日	平成27年度ジュース用トマト品質向上共進会表彰式		
	22日	長野県くみあい農業機械サービス連絡協議会通常総会		
	21～22日	平成28年野菜振興研修会		
	22～26	市場調査(シンガポール)		
	25日	農村生活マイスター就農審査会・研修会		
	26日	農業参入フェア(大阪会場)		
	26～27日	農業経営者協会家族セミナー		
27日	6次産業化セミナー			

県		国の動き及び社会・経済情勢		
2月	2日	きのこ生産振興研修会	4日	TPP協定文に12か国署名(ニュージーランド)
	2日～3日	農業士認定講座(後期)		
	3日	農業経営士認定講座		
	3日	農業法人トップセミナー		
	3日	きのこ経営改善指導者研修会		
	5日	明日の長野県農業を担う若人のつどい		
	6日	第8回諏訪湖環境改善行動会議		
	7日	長野ワインフェス(帝国ホテル)		
	8日	「TPP協定に係る農林業分野対応方針について」公表		
	9日	夏はくさい適正生産連絡会議		
	9日	遊休農地活用シンポジウム		
	11～12日	スーパーマーケットトレードショー(東京ビックサイト)		
	13日	新・農業人フェアin東京		
	15日	原産地呼称管理制度 ワイン官能審査会		
	16日	飼料用米給与技術研修会		
	16日	NAGANO農業女子会		
	17日	農業経営管理能力向上セミナー		
17日	原産地呼称管理制度 日本酒・焼酎審査会			
23日	中古農業機械整備・評価研修会	24日	農林水産省口蹄疫防疫演習	
27日	6次産業化セミナー			
3月	2日	6次産業化商品企画立案研修会	29日	安全保障関連法 施行
	2日	信州農業MBA研修特別公開講座		
	3日	農地情報公開システム整備事業研修会		
	10日	長野県原種牛・名誉原種牛の認定式		
	11日	長野県自給飼料共励会表彰式		
	11日	第7回諏訪湖環境改善行動会議		
	11日	長野県酪農技術研修会		
	11日	集落営農組織あり方研究会		
	12～13日	ふるさとの食につぼんの食(東京:代々木公園)		
	14日	信州フラワーウォーク		
	14日	生性向上に向けた畜産新技術研修会		
	15日	農村生活マイスター認定証授与式・総会		
	17日	農業経営士認定証授与式・農業経営者協会総代会		
	18日	若手農業者向け金融セミナー		
	18日	「信州の伝統野菜」産地情報交換会		
22日	農業士認定授与式・農業士協会代議員総会			
23日	農村女性ネットワークながの総会			
23日～24日	第42回長野県ブラック&ホワイトショウ			

平成27年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

全国表彰

※ 敬称は省略させていただきました

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
第45回日本農業賞	特別賞	株式会社田切農産	飯島町	集団組織の部
第75回中日農業賞	特別賞	天龍村ていざなす生産者組合	天龍村	
	優秀賞	阿部 貴典	中野市	個人の部
平成27年度全国優良畜産経営管理技術発表会	農林水産大臣賞	農事組合法人会田共同養鶏組合	松本市	養鶏部門
第10回ALL JAPAN ナチュラルチーズコンテスト	農林水産大臣賞	有限会社エイチ・アイ・エフ	木曽町	受賞品: カマンベールチーズ
農山漁村助成・シニア活動表彰	優秀賞	松川村生活改善グループ連絡協議会	松川村	女性地域社会 参画部門
平成27年度豊かなむらづくり全国表彰事業	農林水産大臣賞	高山村ワインぶどう研究会	高山村	

ブロック表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
関東農政局国営土地改良事業地区営農推進功労者表彰	関東農政局長賞	有限会社齊藤農園	安曇野市	

県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
平成27年度知事表彰	知事表彰	新井 深充	大町市	産業功労者
		清水 一洋	飯山市	産業功労者
		西山 隆芳	大町市	産業功労者
		内山 育子	小布施町	産業功労者
		峯村 聡	長野市	産業功労者
遊休農地活用功績者表彰	長野県知事賞	有限会社信州うえだファーム	上田市	
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	農事組合法人十八塚りんご生産協同組合	立科町	
		筒井 資博	喬木村	
		西村 方孝	松本市	
		JA須高ぶどう部会	須坂市	
		保科 武一	中野市	

県域行事（品評会等賞）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第48回うまいだもの コンクール	農林水産大臣賞	湯本 将平	山ノ内町	りんご (シナノゴールド)
	農林水産省生産局長賞	平林 伸晃	松川村	りんご (シナノスイート)
	長野県知事賞	高田 洋一	須坂市	ぶどう (ナガノパープル)
		野口 茂和	茅野市	りんご (シナノスイート)
		太田 勝彦	松本市	りんご (シナノゴールド)
第38回信州きのご祭り 長野県きのご品評会	農林水産大臣賞	海野 昌博	中野市	えのきたけ
		林 孝夫	岡谷市	生しいたけ
		池上 達雄	木曾町	乾しいたけ
		嘉部 孝之	木島平村	なめこ
		有限会社I・Factory	下條村	ぶなしめじ
	林野庁長官賞	春原 助義	中野市	えのきたけ
		水上 積善	駒ヶ根市	生しいたけ
		金田 万里子	阿南町	乾しいたけ
		萩原 仁	飯山市	なめこ
		吉澤 賢治	飯田市	ぶなしめじ
	関東農政局長賞	池田 雅彦	中野市	えのきたけ
		岡本 久夫	飯山市	ぶなしめじ
	長野県知事賞	有限会社マルヨ	中野市	えのきたけ
		市川 久雄	長野市	生しいたけ
		石原 稔久	根羽村	乾しいたけ
		萩原 恵治	木島平村	なめこ
		北澤 秀美	千曲市	ぶなしめじ

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品	
		氏名	市町村名等		
第47回信州 フラワーショー	農林水産大臣賞	阿部 和博	JA佐久浅間	カーネーション	
		有限会社末広農園	JA上伊那	アルストロメリア	
	農林水産省生産局長賞	名取 照雄	JA信州諏訪	キク	
		菊池 利治	JA信州諏訪	トルコギキョウ	
		農事組合法人らいふ	JA上伊那	アルストロメリア	
	関東農政局長	井出 希士雄	JA佐久浅間	カーネーション	
		堀内 昭吾	JA上伊那	トルコギキョウ	
		有限会社信州グリーンサポート	JA上伊那	アルストロメリア	
	長野県知事賞	大島 長克	JA信州諏訪	キク	
		三井 静明	JA信州諏訪	キク	
		星野 仁志	JA信州諏訪	カーネーション	
		百瀬 明	JA松本ハイランド	カーネーション	
		宮澤 和博	JAみなみ信州	ダリア	
		黒岩 睦生	JA須高	ソリダコ	
		宮下 明三	JAみなみ信州	ボタン	
		畑 輝章	JA佐久浅間	アルストロメリア	
		阿部 長衛	JA信州諏訪	アネモネ	
		西村 幸恵	JA上伊那	アルストロメリア	
		第47回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	伊藤 洋一	伊那市
	農林水産省生産局長賞		小松 良比古	原村	シクラメン プチティアラ
長野県知事賞	丸山 真登		安曇野市	シクラメン シャンデリア	
	丸山 貴弘		東御市	シクラメン ファルファーレ	
第11回園芸加工品品評会 (園芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	壽高原食品株式会社	千曲市	高原交響曲巨峰 ジュース	
	食料産業局長賞	丸善食品工業株式会社	千曲市	あかつきももジュース	
	生産局長賞	長野興農株式会社	長野市	信州りんごジュース シナノスイート	
	長野県知事賞	株式会社ナガノトマト	松本市	信州生まれのおいしい トマト 食塩無添加	
		カゴメ株式会社	富士見町	野菜一日これ一本 リーフパック	

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第11回園芸加工品品評会 (園芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	信越食品工業株式会社	長野市	さくらんぼジャム
	食料産業局長賞	株式会社スドージャム	松本市	ヨーグルトが恋する ジャム粒ままブルー ベリー
	生産局長賞	壽高原食品株式会社	千曲市	美杏果はんなま あんず
	長野県知事賞	株式会社ナガノマト	松本市	黒なめ茸
		森食品工業株式会社	千曲市	糖度25度 りんご ジャム
第59回漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	丸井醸造株式会社	飯田市	野沢菜漬
	食料産業局長賞	岡本商店有限会社	木島平村	ゆず大根
	関東農政局長賞	有限会社信濃食品	飯田市	野沢菜本漬A
	長野県知事賞	有坂食品株式会社	小海町	松前風野沢菜漬
		株式会社くるまや	御代田町	セロリー粕漬
第59回漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	丸昌稲垣株式会社	飯田市	野沢菜本漬
	食料産業局長賞	株式会社まるたか	安曇野市	極上わさび漬
	関東農政局長賞	岡本商店有限会社	木島平村	白うりのしょうゆ漬
	長野県知事賞	株式会社やまへい	小諸市	ながいも入り野沢菜 昆布
		丸二食品株式会社	佐久市	丸なす粕漬
第44回寒天品評会	農林水産大臣賞	株式会社マルゴ商店	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	有限会社イリイチ	茅野市	角寒天
		有限会社小笠原商店	伊那市	細寒天
長野県ジュース用トマト品質 向上共進会	農林水産大臣賞	宮川 頼之	栄村	ジュース用トマト
	農林水産省生産局長賞	伊藤 俊夫	安曇野市	ジュース用トマト
	長野県知事賞	高瀬 一義	小諸市	ジュース用トマト

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第68回長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	黒岩 由男	JA須高	肉用牛和牛肥育
	農林水産省生産局長賞	有限会社岩垂原SPF農場	JA松本ハイランド	肉豚
		農事組合法人美雪ファーム樋口	JA北信州みゆき	肉用牛肉牛和牛肥育
	関東農政局長賞	矢澤 邦登	JAみなみ信州	肉用牛牛肉和牛肥育
	長野県知事賞	小原 伊佐夫	JAみなみ信州	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		小林 勝	JA松本ハイランド	交雑種去勢肥育
		桑原 睦雄	JA松本ハイランド	交雑種雌肥育
農事組合法人SPF こがねや		JAみなみ信州	肉豚	
【一般行事】				
第38回信州きのご祭り 長野県きのご料理コンクール	長野県知事賞	南澤 欣輝	飯山市	米粉ときのこのチキン ナゲット ぼたんこしょ うサルサソース添え
農村女性きらめきコンクール	最優秀賞 (長野県知事賞)	ぼたんこしょうファーム 有限責任事業組合	中野市	起業活動の部
		やさい村信州高遠 藤沢郷こかげ	伊那市	地域活動の部
明日の農業を担う若人のつ どい「青年農業者プロジェク ト活動コンクール」	最優秀賞 (長野県知事賞)	本多 曜介	松川村	プロジェクト発表
		伊藤 剛史	伊那市	意見発表
第25回信州の味コンクール	最優秀賞(長野県知事 賞)	NPO法人加工組合 かあちゃんの店	豊丘村	商品加工の部 (菓子)
		白馬サンサン会	白馬村	商品加工の部 (菓子以外)
		滝沢 弥生 (やよい農園)	飯山市	創作ふるさと料理の 部
	信州ACE(エース)プロジェ クト賞(長野県知事特別 賞)	株式会社mama	飯山市	
第37回長野県わさび共進会	長野県知事賞	山田 聖治	安曇野市	丸掘 ハウス
第42回長野県茶の共進会	長野県知事賞	大平 邦芳	天龍村	やぶきた
第66回下伊那子山羊 共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	城田 政治	阿南町	
第36回信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞(長野県知事 賞)	有限会社アグリランド 松本	松本市	大阪市食肉市場
		農事組合法人美雪 ファーム樋口	栄村	京都食肉市場

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
信州乳用牛群検定農家コンクール	最優秀賞(長野県知事賞)	新海 益郎	南牧村	
平成27年度長野県乳質改善共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	渡辺 俊夫	諏訪市	年間300t以上
		渡辺 郷則	小諸市	年間150~300t
		北アルプス牧場	安曇野市	年間150t未満
平成27年度長野県中央家畜市場子牛共進会	特別優秀賞(長野県知事賞)	古原 春美	川上村	雌
		前田 勉	高山村	去勢
第18回JAみなみ信州畜産共進会	最優秀賞(長野県知事賞)	クリーンポーク豊丘 松下敏文	豊丘村	2部(豚)組の部
信州牛生産販売協議会第30回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞(長野県知事賞)	石原 安磨	松本市	
第42回長野県ブラック&ホワイトショウ	グランドチャンピオン(長野県知事賞)	小林 政幸	東御市	経産牛
		塚田 伊佐男	坂城町	未經産牛
平成27年度長野県自給飼料共進会	最優秀賞(長野県知事賞)	桃澤 圭	伊那市	とうもろこしサイレージ(1型)
第42回和牛繁殖技術共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	近藤 光正	阿智村	
第12回鶏卵品質共励会	最優秀賞(長野県知事賞)	吉越 洋治	飯山市	白色鶏

新嘗祭献穀

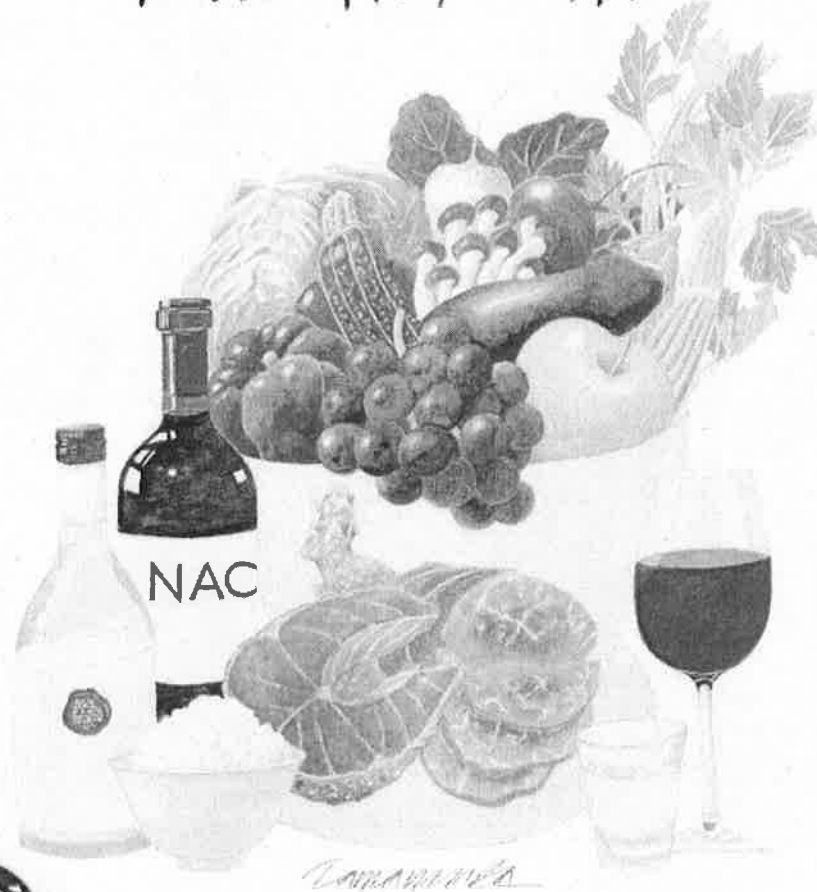
氏名	市町村	適用
仲俣孝志	飯綱町	精米
樋口清	木曾町	精粟



長寿日本一の恵み

おいしい信州フード(風土)

～プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ～



3つの基準で選ばれた信州産農畜産物の統一ブランド

プレミアム Premium

信州には、こだわりの食材があります。
【長野県産地呼称管理制度】
【信州プレミアム牛肉認定制度】

オリジナル Original

信州で開発した、独自の食材があります。
【オリジナル品種】
【全国シェア上位品目】

ヘリテイジ Heritage

信州には、次世代へ引き継ぐおいしい郷土食があります。
【南信濃県形民州文化財】
【信州伝統野菜認定制度】

